

人を育て 地域を創り 未来を拓く

2018(平成 30)年度 事業報告書



学校法人大垣総合学園

2018（平成 30）年度事業報告

■ 学校法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 法人の沿革
- (3) 設置する学校・学科等
- (4) 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率
- (5) 教員一人当たり学生数
- (6) 卒業者数（学位授与者数）
- (7) 退学者数・退学率
- (8) 社会人学生数
- (9) 留学生数
- (10) 役員
- (11) 評議員
- (12) 教員数及び年齢構成
- (13) 職員数
- (14) 校地・校舎の状況

■ 事業報告 岐阜経済大学

事業の概要

- I. 教育改革
- II. 学生生活の充実
- III. 地域への貢献と連携
- IV. 教育組織・マネジメント
- V. 戦略的経営

2018（平成 30）年度財務の概要

■ 事業報告 大垣女子短期大学

事業の概要

- I. 教育・研究
- II. 学生支援
- III. 施設整備・管理・運営
- IV. 学生募集・入学試験
- V. 地域社会等との連携及び貢献

2018（平成 30）年度財務の概要

学校法人の概要

基本理念： 人を育て 地域を創り 未来を拓く

(1) 建学の精神

＜岐阜経済大学＞

創造 発見
知 才 涵 養
資 質 発 揚
地 域 貢 献

＜大垣女子短期大学＞

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成

(2) 法人の沿革

2017 年 1 月 11 日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017 年 3 月 31 日	学校法人岐阜経済大学・学校法人大垣女子短期大学解散
2017 年 4 月 1 日	学校法人大垣総合学園設立
2018 年 3 月 31 日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学看護学部設置認可申請
2018 年 11 月 6 日	学校法人大垣総合学園 岐阜経済大学看護学部設置認可

(3) 設置する学校・学科等

(2018 年 4 月 1 日現在)

学校名等	所在地	学部学科名	開設年度
岐阜経済大学 学長 山田 武司	岐阜県大垣市北方町 5 丁目 50 番地	経済学部 経済学科	1967(昭和 42) 年度
		経済学部 公共政策学科	2012(平成 24) 年度
		経営学部 情報メディア学科	2008(平成 20) 年度
		経営学部 スポーツ経営学科	2006(平成 18) 年度
		経営学研究科 経営学専攻修士課程	2001(平成 13) 年度
大垣女子短期大学 学長 曾根 孝仁	岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 109 番地	幼児教育学科	1969(昭和 44) 年度
		デザイン美術学科	1971(昭和 46) 年度
		音楽総合学科	1971(昭和 46) 年度
		歯科衛生学科	1974(昭和 49) 年度
		看護学科	2013(平成 25) 年度

(4) 入学定員、収容定員、入学者数、在籍者数、収容定員充足率（各年度5月1日現在）

			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
岐阜経済大学	経済学科	入学定員(人)	90	90	90	90	90
		入学者数(人)	40	46	57	66	70
		入学定員充足率	44.4%	51.1%	63.3%	73.3%	77.8%
		収容定員(人)	370	360	360	360	360
		在籍者数(人)	248	215	219	221	236
		収容定員充足率	67.0%	59.7%	60.8%	61.4%	65.6%
	公共政策学科	入学定員(人)	40	40	40	40	40
		入学者数(人)	23	33	46	46	51
		入学定員充足率	57.5%	82.5%	115.0%	115.0%	127.5%
		収容定員(人)	120	160	160	160	160
		在籍者数(人)	91	116	129	137	169
		収容定員充足率	75.8%	72.5%	80.6%	85.6%	105.6%
	情報メディア学科	入学定員(人)	70	70	70	70	70
		入学者数(人)	52	49	52	64	65
		入学定員充足率	74.3%	70.0%	74.3%	91.4%	92.9%
		収容定員(人)	270	280	280	280	280
		在籍者数(人)	242	218	226	220	228
		収容定員充足率	89.6%	77.9%	80.7%	78.6%	81.4%
	スポーツ経営学科	入学定員(人)	150	150	150	150	150
		入学者数(人)	213	182	206	184	155
		入学定員充足率	142.0%	121.3%	137.3%	122.7%	103.3%
		収容定員(人)	600	600	600	600	600
		在籍者数(人)	653	678	741	750	701
		収容定員充足率	108.8%	113.0%	123.5%	125.0%	116.8%
	経営学研究科	入学定員(人)	20	20	20	20	20
		入学者数(人)	3	7	3	7	10
		入学定員充足率	15.0%	35.0%	15.0%	35.0%	50.0%
		収容定員(人)	40	40	40	40	40
		在籍者数(人)	17	13	13	14	17
		収容定員充足率	42.5%	32.5%	32.5%	35.0%	42.5%
	留学生別科	入学定員(人)	30	30	30	30	30
		入学者数(人)	6	9	8	7	4
		入学定員充足率	20.0%	30.0%	26.7%	23.3%	13.3%
		収容定員(人)	30	30	30	30	30
		在籍者数(人)	9	9	9	10	4
		収容定員充足率	30.0%	30.0%	30.0%	33.3%	13.3%
	合計	入学定員(人)	400	400	400	400	400
		入学者数(人)	337	326	372	374	355
		入学定員充足率	84.3%	81.5%	93.0%	93.5%	88.8%
		収容定員(人)	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470
		在籍者数(人)	1,275	1,250	1,337	1,352	1,355
		収容定員充足率	86.7%	85.0%	91.0%	92.0%	92.2%

			2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
大垣女子短期大学	幼児教育学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	37	47	36	30	48
		入学定員充足率	74.00%	94.00%	72.00%	60.00%	96.00%
		収容定員(人)	150	150	150	150	150
		在籍者数(人)	116	129	118	111	115
		収容定員充足率	77.33%	86.00%	78.66%	74.00%	76.66%
	デザイン美術学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	36	31	30	34	28
		入学定員充足率	72.00%	62.00%	60.00%	68.00%	56.00%
		収容定員(人)	100	100	100	100	100
		在籍者数(人)	85	68	63	67	59
		収容定員充足率	85.00%	68.00%	63.00%	67.00%	59.00%
	音楽総合学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	48	38	66	61	52
		入学定員充足率	96.00%	76.00%	132.00%	122.00%	104.00%
		収容定員(人)	100	100	100	100	100
		在籍者数(人)	97	88	104	126	114
		収容定員充足率	97.00%	88.00%	104.00%	126.00%	114.00%
	歯科衛生学科	入学定員(人)	50	50	50	50	50
		入学者数(人)	63	55	61	49	62
		入学定員充足率	126.00%	110.00%	122.00%	98.00%	124.00%
		収容定員(人)	150	150	150	150	150
		在籍者数(人)	183	178	176	159	167
		収容定員充足率	122.00%	118.66%	117.33%	106.00%	111.33%
	看護学科	入学定員(人)	80	80	80	80	80
		入学者数(人)	75	85	83	88	83
		入学定員充足率	93.75%	106.25%	103.75%	110.00%	103.75%
		収容定員(人)	160	240	240	240	240
		在籍者数(人)	167	248	248	265	259
		収容定員充足率	104.37%	103.33%	103.33%	110.41%	107.91%
	合 計	入学定員(人)	280	280	280	280	280
		入学者数(人)	259	256	276	262	273
		入学定員充足率	92.50%	91.42%	98.57%	93.57%	97.50%
		収容定員(人)	660	740	740	740	740
		在籍者数(人)	648	711	709	728	714
		収容定員充足率	98.18%	96.08%	95.81%	98.37%	96.48%

(5) 教員一人当たり学生数

	学部学科名	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
岐阜経済大学	経済学部	15.4 人	14.4 人	15.1 人	14.8 人	16.8
	経営学部	32.0 人	32.0 人	34.5 人	34.5 人	32.0
	合計(全学平均)	24.2 人	24.5 人	25.8 人	25.5 人	25.1
大垣女子短期大学	幼児教育学科	10.5 人	11.7 人	13.1 人	13.8 人	14.3 人
	デザイン美術学科	17.0 人	13.6 人	10.5 人	11.1 人	9.8 人
	音楽総合学科	16.2 人	14.7 人	17.3 人	25.2 人	19.0 人
	歯科衛生学科	18.3 人	17.8 人	17.6 人	15.9 人	16.7 人
	看護学科	11.1 人	13.8 人	15.5 人	13.2 人	10.7 人
	合計(全学平均)	13.8 人	14.2 人	14.2 人	14.8 人	13.2 人

(6) 卒業者数(学位授与者数)

	学部学科名	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
岐阜経済大学	経済学科	60 人	50 人	55 人	47 人	48
	公共政策学科	—	27 人	32 人	13 人	25
	情報メディア学科	66 人	39 人	61 人	47 人	44
	スポーツ経営学科	130 人	113 人	145 人	172 人	155
	経営学研究科	10 人	3 人	6 人	3 人	4
	留学生別科	8 人	8 人	6 人	9 人	1
	合計	274 人	240 人	305 人	291 人	277
大垣女子短期大学	幼児教育学科	28 人	45 人	34 人	41 人	35 人
	デザイン美術学科	44 人	32 人	28 人	31 人	31 人
	音楽総合学科	49 人	49 人	36 人	60 人	60 人
	歯科衛生学科	55 人	56 人	62 人	48 人	53 人
	看護学科	—	79 人	64 人	82 人	77 人
	合計	176 人	261 人	224 人	262 人	256 人

(7) 退学者数・退学率

	学部学科名	2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度		2018 年度	
		人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)	人数 (人)	率 (%)
岐阜経済大学	経済学科	12	4.8	8	3.7	5	2.3	6	2.7	5	2.1
	公共政策学科	3	3.3	5	4.3	4	3.1	2	1.5	7	4.1
	情報メディア学科	7	2.9	5	2.3	7	3.1	6	2.7	2	0.9
	スポーツ経営学科	18	2.8	15	3.2	23	3.1	21	2.8	15	2.1
	合計	50	3.9	42	3.4	39	2.9	35	2.6	29	2.2
大垣女子短期大学	幼児教育学科	4	3.4	2	1.6	4	3.4	3	2.7	2	1.7
	デザイン美術学科	3	3.5	4	5.9	2	3.2	4	6.0	2	3.4
	音楽総合学科	0	0	1	1.1	3	2.9	3	2.4	4	3.5
	歯科衛生学科	5	2.7	7	3.9	4	2.3	5	3.1	7	4.2
	看護学科	4	2.4	4	1.6	6	2.4	7	2.6	7	2.7
	合計	16	2.5	18	2.5	19	2.7	22	3.0	22	3.1

(8) 社会人学生(4/1 現在で 25 歳以上)数

	学部学科名	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
岐阜経済大学	経済学科	0 人	1 人	1 人	0 人	0
	公共政策学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0
	情報メディア学科	2 人	1 人	1 人	1 人	1
	スポーツ経営学科	1 人	1 人	1 人	2 人	0
	大学院	8 人	4 人	6 人	6 人	2
	合計	11 人	7 人	9 人	9 人	3
大垣女子短期大学	幼児教育学科	1 人	2 人	1 人	1 人	1 人
	デザイン美術学科	0 人	3 人	0 人	0 人	0 人
	音楽総合学科	0 人	2 人	1 人	1 人	1 人
	歯科衛生学科	1 人	0 人	2 人	1 人	2 人
	看護学科	6 人	10 人	14 人	12 人	10 人
	合計	8 人	17 人	18 人	15 人	14 人

(9) 留学生数

	学部学科名	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
岐阜経済大学	経済学科	20 人	13 人	23 人	22 人	17 人
	公共政策学科	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人
	情報メディア学科	77 人	52 人	52 人	42 人	40 人
	スポーツ経営学科	1 人	2 人	1 人	2 人	2 人
	大学院	8 人	9 人	7 人	6 人	12 人
	留学生別科	9 人	9 人	9 人	10 人	4 人
	合計	115 人	85 人	92 人	83 人	76 人
大垣女子短期大学	幼児教育学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	デザイン美術学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	音楽総合学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	歯科衛生学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	看護学科	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	合計	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

(10) 役員の概要

(2019 年 3 月 31 日現在)

定員数：理事16人以上21人以内 監事 2人以上 4人以内			氏 名	常勤・ 非常勤の別
理 事 現員数 19 人	寄附行為第 6 条 第 1 項第 1 号(学長)		竹内 治彦	常勤
			曾根 孝仁	常勤
	寄附行為第 6 条 第 1 項第 2 号(副学長)		古口 博之	常勤
			高橋 利行	常勤
			石川 隆義	常勤
			服部 篤典	常勤
	寄附行為第 6 条 第 1 項第 3 号 (3 人以上 5 人以内) 現員数 5 人	理 事 長	田口 義隆	非常勤
			土屋 嶋	非常勤
			岩田 義文	非常勤
			小川 信也	非常勤
			安田 隆夫	非常勤
	寄附行為第 6 条 第 1 項第 4 号 (7 人以上 10 人以内) 現員数 8 人	副 理 事 長	中野 哲	常勤
		副 理 事 長	浅野 照章	非常勤
			神門 純一	非常勤
			小川 敏	非常勤
		石川 真恵	非常勤	
		堤 俊彦	非常勤	
		田中 良幸	非常勤	
		金岡 祐次	非常勤	
監 事 現員数 3 人	寄附行為第 5 条第 1 項第 2 号 (2 人以上 4 人以内) 現員数 3 人	山本 譲	非常勤	
		矢橋 慎哉	非常勤	
		浅野 圭一	非常勤	

前会計年度の決算承認に係る 理事会開催日後の退任役員			氏 名	常勤・ 非常勤の別
理 事	寄附行為第 6 条 第 1 項第 1 号(学長)		山 田 武 司	常 勤
理 事	寄附行為第 6 条 第 1 項第 2 号(副学長)		高 橋 正 紀	常 勤

理 事	寄附行為第 6 条 第 1 項第 4 号 (7 人以上 10 人以内)		岩 井 哲 二	非 常 勤
-----	---	--	---------	-------

(11) 評議員の概要

(2019 年 3 月 31 日現在)

定員数：43 人以上 48 人以内		氏 名	常勤・ 非常勤の別
評 議 員 現員数 43 人	寄附行為第 23 条第 1 項第 1 号 (法人職員) (14 人) 現員数 14 人	竹内 治彦	常勤
		曾根 孝仁	常勤
		古口 博之	常勤
		高橋 利行	常勤
		石川 隆義	常勤
		服部 篤典	常勤
		宇佐見 正史	常勤
		高橋 信一	常勤
		松村 齋	常勤
		田中 久志	常勤
		我部山 キヨ子	常勤
		渡辺 正典	常勤
		高橋 信一	常勤
		釣餌 丈志	常勤
	寄附行為第 23 条第 1 項第 2 号 (卒業者) (8 人) 現員数 8 人	堀 富士夫	非常勤
		武藤 鉄弘	非常勤
		服部 信夫	非常勤
		安田 良邦	非常勤
		北村 君子	非常勤
		関谷 智子	非常勤
		光井 恵子	常勤
		日比野 亜沙美	非常勤
	寄附行為第 23 条第 1 項第 3 号 (学識経験者) (21 人以上 26 人以内) 現員数 21 人	田口 義隆	非常勤
		中野 哲	常勤
		浅野 照章	非常勤
		土屋 嶮	非常勤
		岩田 義文	非常勤
		小川 信也	非常勤
		安田 隆夫	非常勤
		浅野 妙子	非常勤
		今川 喜章	非常勤
		岩井 豊太郎	非常勤
		岡崎 和夫	非常勤
		片野 雅文	非常勤
		金森 勤	非常勤
		河合 伸泰	非常勤
		五藤 義徳	非常勤
		中村 博宣	非常勤
		西脇 史雄	非常勤
		日比 利雄	非常勤

		増田 俊彦	非常勤
		松永 清彦	非常勤
		三輪 高史	非常勤

(12) 教員数及び年齢構成

(2018 年 5 月 1 日現在)

岐阜経済大学	専任教員数（人）					大学設置基準 で定める 教員数（人）	助手 （人）	兼任 教員数 （人）
	教授	准教授	講師	助教	計			
経済学部	13	8	3	0	24	16	0	95
経営学部	14	9	6	0	29	18	0	
小 計	27	17	9	0	53	34	0	
全体の入学定員数に応じて定められる専任教員数						17	—	
合 計	26	16	10	0	52	51		

岐阜経済大学	年代（人）（平均年齢 52 歳）							計
	29 歳 以下	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70 歳 以上	
経済学部	0	3	6	11	2	2	0	24
経営学部	0	5	7	10	3	4	0	29
合 計	0	8	13	21	5	6	0	53

大垣女子短期大学	専任教員数（人）					短期大学設置 基準で定める 教員数（人）	助手 （人）	兼任 教員数 （人）
	教授	准教授	講師	助教	計			
幼児教育学科	3	2	3	0	8	8	0	123
デザイン美術学科	2	2	2	0	6	5	0	
音楽総合学科	4	2	0	0	6	5	0	
歯科衛生学科	4	2	3	1	10	10	0	
看護学科	8	3	9	4	24	10	3	
小 計	21	11	17	5	54	38	3	
全体の入学定員数に応じて定められる専任教員数						5	—	
合 計	21	11	17	5	54	43	3	

大垣女子短期大学	年代（人）（平均年齢 51.8 歳）							計
	29 歳 以下	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70 歳 以上	
幼児教育学科	0	1	3	1	3	0	0	8
デザイン美術学科	0	0	5	1	0	0	0	6
音楽総合学科	0	0	2	3	1	0	0	6
歯科衛生学科	0	1	3	5	1	0	0	10
看護学科	0	0	5	11	3	4	1	24
合 計	0	2	18	21	8	4	1	54

(13)職員数

(2018年5月1日現在)

所 属	部 署	専任職員数 (人)	兼務 (人)
学校法人	理事長室長	1	内、兼務 1
	財務課長	1	内、兼務 1
	事務局	3	内、兼務 2
	合 計	5	内、兼務 4
岐阜経済大学	事務局長	1	
	総務課長	1	
	企画広報課長	1	内、兼務 1
	財務課長	1	内、兼務 1
	入試広報課長	1	
	教務課長	1	
	学生課長	1	
	キャリア支援課長	1	
	図書館事務長	1	
	事務局	35	内、兼務 2
	合 計	44	内、兼務 4
大垣女子短期大学	事務局長	1	内、兼務 1
	総務課長	1	内、兼務 1
	教務・広報課長	1	
	学生支援課長	1	
	就職支援課長	1	
	事務局	17	内、兼務 4
	合 計	22	内、兼務 6

(14)校地・校舎の状況

(2019年3月31日現在)

<岐阜経済大学>

地 番	用 途	面 積
岐阜県大垣市北方町五丁目 50 番	校地	43,975.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 51 番	校地	600.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 28 番 2	駐車場	173.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 30 番	駐車場	2,452.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 32 番	駐車場	3,118.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 33 番	駐車場	2,264.00 m ²
岐阜県大垣市三津屋町五丁目 27 番 1	留学生宿舎	327.00 m ²
岐阜県大垣市三津屋町五丁目 28 番 2	留学宿舎駐車場	991.00 m ²
岐阜県海津市海津町福江字角山 1207 番 2	ボート部合宿所	868.00 m ²
岐阜県海津市海津町金廻字金廻裏 2 番 2	ボート部合宿所	447.00 m ²
岐阜県大垣市北方町五丁目 1310 番 1	運動場	15,900.00 m ²
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字西河原 2117 番	運動場	31,180.00 m ²
岐阜県安八郡神戸町大字柳瀬字柿之木堂 2170 番	運動場	90.00 m ²
合 計		102,385.00 m ²

建物名称		面 積	主な施設名称
1号館	事務所	1,640.13 m ²	役員室、事務室、会議室
2号館	校舎	2,374.37 m ²	事務室、中教室、会議室
3号館	校舎	3,608.92 m ²	小教室、演習室、スチューデントプラザ
4～7号館	校舎・講堂	4,794.31 m ²	大教室、中教室(4～6号館)、講堂(7号館)
8号館	校舎・研究室	3,043.87 m ²	小教室、演習室、実験・実習室、経済学部研究室
9号館	校舎	3,103.20 m ²	大教室、中教室、実験・実習室、演習室
10号館	校舎・研究室	1,795.62 m ²	経営学部研究室、大学院演習室
図書館	図書館	3,599.64 m ²	図書館

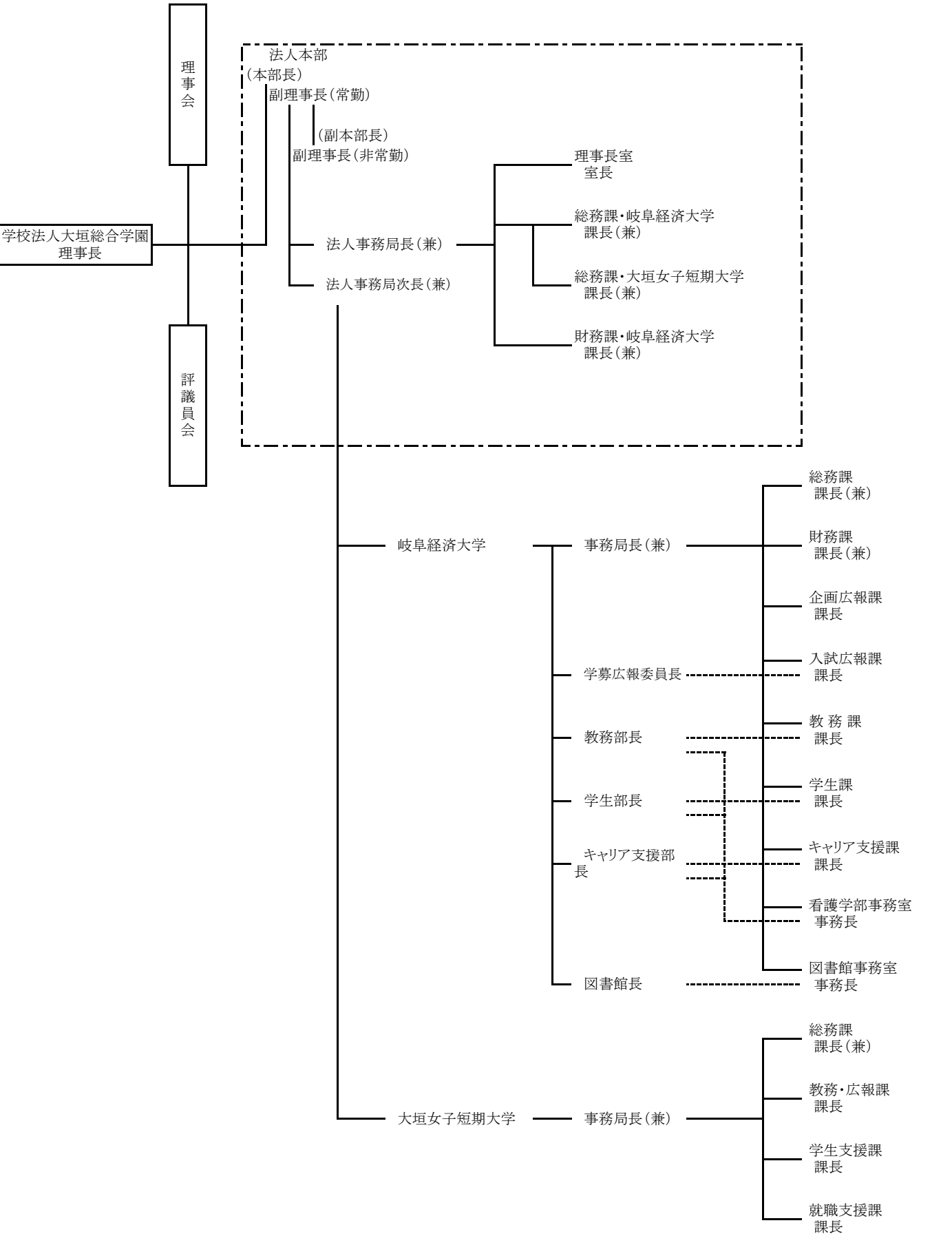
体育館	体育館	3,546.90 m ²	体育館
第2体育館・食堂	体育館・食堂	2,288.36 m ²	体育館・食堂
旧食堂	食堂	3,535.76 m ²	食堂
旧食堂倉庫	倉庫	18.49 m ²	倉庫
クラブハウス2	集会所	730.80 m ²	集会所
クラブハウス3	集会所	534.38 m ²	集会所
クラブハウス4	集会所	518.34 m ²	集会所
クラブハウス5	作業所	126.92 m ²	作業所
休憩室・自転車置場1	休憩室・自転車置場	80.74 m ²	休憩室・自転車置場
自転車置場2	自転車置場	180.80 m ²	自転車置場
自転車置場3	自転車置場	49.50 m ²	自転車置場
自動車車庫	車庫	26.52 m ²	車庫
留学生宿舎	寄宿舎	464.95 m ²	寄宿舎
留学生宿舎物置	倉庫	8.25 m ²	倉庫
艇庫	艇庫	196.18 m ²	艇庫
ボート部合宿所	寄宿舎	890.76 m ²	寄宿舎
体育センター	更衣室	106.92 m ²	更衣室
グラウンド更衣室	更衣室	179.10 m ²	更衣室
物置	物置	55.05 m ²	物置
グラウンド物置	物置	18.15 m ²	物置
グラウンド中央野外トイレ	便所	30.80 m ²	便所
野球場本部席	監督室	33.32 m ²	監督室
合 計		37,581.05 m ²	

<大垣女子短期大学>

地 番	用 途	面 積
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 108 番地 1	テニスコート	4,425.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 108 番地 2	駐車場	1,947.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 109 番地 1	校舎 (A、C、D、E 号館)	6,226.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 111 番地	校舎 (H 号館)	2,086.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 112 番地	学生会館	660.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町 1 丁目 113 番地	学生会館	336.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町 2 丁目 41 番地 1	バスロータリー	1,361.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町 2 丁目 41 番地 2	運動場	2,047.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町 2 丁目 50 番地 3	運動場	1,879.00 m ²
岐阜県大垣市西之川町 2 丁目 50 番地 1	校舎 (B、G、F、K、I 号館)	13,009.00 m ²
岐阜県大垣市中野町 4 丁目 1 番地 1	駐車場	2,255.00 m ²
岐阜県大垣市中野町 4 丁目 3 番地 2	駐車場	3.98 m ²
合 計		36,234.98 m ²

建物名称		面 積	主な施設名称
A 号館	校舎・事務所	3,184.38 m ²	事務局、幼児教育学科講義室、音楽演習室
B 号館	校 舎	2,064.21 m ²	音楽総合学科講義室、演習室、研究室
C 号館	図書館・校舎	2,415.11 m ²	学生食堂、図書館、多目的ホール
D 号館	校 舎	3,518.10 m ²	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
E 号館	校 舎	868.50 m ²	デザイン美術学科講義室、演習室、研究室
	※講 堂	966.55 m ²	みずきホール
F 号館	校 舎	335.58 m ²	リペア演習室
G 号館	校 舎	3,136.12 m ²	歯科衛生学科講義室、演習室、研究室
H 号館	校 舎	1,611.09 m ²	幼児教育学科造形・絵画演習室、研究室
I 号館	校 舎	3,865.93 m ²	看護学科講義室、演習室、研究室
K 号館	体育館	1,928.18 m ²	体育館、幼児教育学科音楽リズム室
合 計		22,927.20 m ²	※みずきホール部分を含まない
学生会館みずき		1,302.23 m ²	研修室、調理室、クラブ室

学校法人大垣総合学園事務組織図



魅力ある大学へ 2018



学校法人 大垣総合学園 岐阜経済大学

2018 年度事業報告

○建学の精神・社会的使命・教育目的・教育理念

1. 建学の精神

創造発見、知才涵養、資質発揚、地域貢献

開学前年に当時の文部省に提出された設立趣意書から、上記の4つの言葉を導き、建学の精神としています。創造発見とは、これまでなかった新しい価値を生み出すことです。知才涵養については、社会指導の負荷に耐えうるという条件がついていることも注目されます。資質発揚も、単に奮い立たせるということだけでなく、実社会で発揮するという意味合いも込められていると推察できます。同じく設立趣意書に書かれていた、地元先覚の要望に応えるという決意は、今日の言葉でいえば、まさに地域貢献ということになるでしょう。

設立50周年の際、この4つの言葉を右のように意匠化し、様々なところで用いています。



2. 社会的使命

建学の精神の語句の内容をさらに簡潔にまとめるため、4つの建学の精神の頭文字を取ると、「創知資地」となります。これは、「知を創り、地に資する」と読み下すことができ、これこそが本学の社会的使命の簡潔な表現であると考えます。

3. 教育目的

「地域に有為の人材を養成する」

4. 教育理念

自主創造教育（新たな価値をうむ）

さまざまな先入観や偏見などに捉われず、自主的に学び、自由に考え、新たな価値を生む精神を育てます。

地域実践教育（地域で学び、地域をつくる）

講義等で得た知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行

動し、再び理論的な考察にまで結びつける力を養成します。

キャリア形成教育（キャリアを拓く）

専門教育に加え、豊かな人間性を涵養する教養教育と学生自身のキャリアを拓くための就職支援教育を有機的に総合させた教育を展開します。

○学部・学科、入学定員、収容定員及び現員数

2018年5月1日現在
()内は2017年5月1日現在

学部・学科等名	開設 年度	入学 定員 (a)	入学 者数 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$	収容 定員 (c)	現員 (d)	$\frac{(d)}{(c)}$	備 考
大学院	年度	人	人		人	人		
経営学研究科経営学専攻 修士課程	2001	20 (20)	10 (7)	50.0% (35.0%)	40 (40)	17 (14)	42.5% (35.0%)	
経済学部	1967	130 (130)	121 (112)	93.1% (86.2%)	520 (520)	405 (358)	77.9% (68.8%)	
経済学科	1967	90 (90)	70 (66)	77.8% (73.3%)	360 (360)	236 (221)	65.6% (61.4%)	
公共政策学科 ※1	2012	40 (40)	51 (46)	127.5% (115.0%)	160 (160)	169 (137)	105.6% (85.6%)	
経営学部	1994	220 (220)	220 (248)	100.0% (112.7%)	880 (880)	929 (970)	105.6% (110.2%)	
情報メディア学科	2008	70 (70)	65 (64)	92.9% (91.4%)	280 (280)	228 (220)	81.4% (78.6%)	
スポーツ経営学科	2006	150 (150)	155 (184)	103.3% (122.7%)	600 (600)	701 (750)	116.8% (125.0%)	
小 計		350 (350)	341 (360)	97.4% (102.9%)	1,400 (1,400)	1,334 (1,328)	95.3% (94.9%)	
留学生別科	2001	30 (30)	4 (7)	13.3% (23.3%)	30 (30)	4 (10)	13.3% (33.3%)	
総 計		400 (400)	355 (374)	88.8% (93.5%)	1,470 (1,470)	1,355 (1,352)	92.2% (92.0%)	

事業の概要

I. 教育改革

1. 少人数教育の徹底と学力充実支援

(1) 「少人数教育」本学教育の軸としている 4 年間必修のゼミ（基礎演習、演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）は、平均 12 名程度の少人数で行っています。また、基礎となる重要講義科目についても、比較的少人数で授業が受けられるよう複数クラスを開講していますが、2018 年度は、さらに、受講者数の多い科目において開講クラスを増やしました。また「経済学」、「文章表現法」において留学生専用クラスを開設しました。

両学部の「演習」科目のゼミ当たりの受講数平均は、基礎演習＝経済：13.2 名、経営：14.6 名、演習Ⅰ＝経済：11.2 名、経営：15.1 名、演習Ⅱ＝経済：7.7 名、経営：13.9 名、演習Ⅲ＝経済：8.9 名、経営：12 名でした。一般講義科目では、英語：33.4 名、情報リテラシー：35 名、文章表現法＝34.3 名、体育実技 A：24.6 名、体育実技 B：24.5 名、経営学部必修の経営学：62.5 名、経営学部スポーツ系学科必修のスポーツ経営論：90.5 名およびスポーツ原論：83 名（前期：11 名、後期：155 名）でした。

(2) プレイスメントテストによる能力別クラス分け

入学式翌日、英、国、数 3 教科のプレイスメントテストを行い、必修科目「英語」や PAC 講座（課外講座）のクラス分けで、習熟度に合った授業を受講できるようにしています。入学前アンケートにより、「情報リテラシー」、「文章表現法」も同趣旨のクラス分けを行っています。

2. ゼミナール教育の質的向上

ゼミの研究成果を発表する機会としての本学の教育の柱である第 46 回ゼミナール大会を開催しました。演習Ⅱ（3 年次、35 チーム）、基礎演習（1 年次、2 チーム）、演習Ⅰ（2 年次、9 チーム）、大学院（1 チーム）と前年度比 7 チーム増の計 47 チームが、終日かけ 6 会場で、それぞれのテーマで発表しました。

他ゼミの発表を聴く受講参加率も前年度比 9.0 ポイント上昇し、83.0%であったことも成果といえます。各参加ゼミ（チーム）の発表内容は、『学生論叢第 46 号』としてデジタル化し、学生の論文として公表しています。

3. 公務員試験対策支援

公務員を体験させる企画として、大垣市及び美濃加茂市の協力のもと、基礎演習でのミニインターンシップと 3 年次を対象とした自治体インターンシップを実施しました。「公共政策特論」では、大垣市の小川市長、岐阜市の柴橋市長による講義も行われました。

2018 年度は経済学部で 7 名の公務員行政職試験合格者（経済学科 4 名、公共政策学科 3

名)を輩出することができました。

4. 看護学部開設に向けて

岐阜経済大学・大垣女子短期大学のネットワークを生かし、看護学部設置に関する広報活動を実施することができました。オープンキャンパスは二校地で実施し、各キャンパスで学ぶイメージを提供できました。

学生及び教員の教育体制整備にむけて、二校地における事務体制の整備及び業務分担の調整を行いました。

II. 学生生活の充実

1. 学生の生活支援

大学独自の奨学金として、岐阜経済大学奨学金(10名)、岐阜経済大学特別奨学生(高校成績優秀者11名、有資格者15名)、岐阜経済大学学生消防団員修学支援奨学金制度(11名)を設け、支援を行った他、岐阜杉山記念財団から6名の支援をいただきました。

2. 国際交流支援

日本人と外国人留学生の交流や外国人留学生同士の交流を目的として、次のイベントに参画しました。

赤坂まつり、第1回「グローバル・カフェ」、ハナハスまつり、第1回「グローバル交流会」(外国人留学生と日本人との交流会)、国際ソロプチミスト大垣、留学生向け講座「サイバー犯罪に巻き込まれないために」「日本での就職活動について」、「ご近所バスツアー：徳山ダム・岐阜のマチュピチュ(天空の茶畑)」、ヒップファミリークラブ(一般家庭ホームステイ・ホームビジット)、大垣まちめぐり(おむすび博)、十万石ふるさとまつり、外国人市民のための防災訓練、カンガルーコンサート、海津市周遊モニターバス旅行、江西省にゆかりのある留学生との岐阜県魅力発見交流バスツアー(郡上八幡、白川郷)、留学生の皆さんと、企業の方との交流会、第2回グローバル交流会、工場見学(味の素中部工場、モンテール美濃加茂工場)

3. グローバル化への対応

(1) 海外語学研修

毎年夏期・春期休暇中の約3週間かけて行う海外語学研修制度については、研修費用の40%を大学が補助しています。2018年度も応募者を選考のうえ、ハワイ大学マノア校(英語)、江西師範大学(中国語)、EFカレッジミュンヘン校(ドイツ語)を派遣しました。

(2) 交換留学生の学びの充実

本学は上海財経大学、江西師範大学、南昌航空大学、江西財経大学、ベトナムにあるダナ

ン大学と協定を締結しています。今年度は、上海財經大学から 2 名、江西師範大学から 2 名、南昌航空大学から 2 名（うち 1 名は科目等履修生）、江西財經大学から 3 名（うち 1 名は科目等履修生）の交換留学生、さらに江西師範大学からは、昨年度に引き続いて 2 名の転入学生が学んでいます。

4. 図書館利用の活性化

（1）図書館ラーニング・コモンズの環境整備による利用者増

学生の主体的な学習姿勢を養成するため、2015 年 3 月、図書館 2 階に開設したラーニング・コモンズにおいて、2017 年度の教育改革助成金事業により、無線ネットワークの構築や ICT 資源の拡充を行い、ノートパソコン 7 台を設置し、希望者に館内貸出を行うなど、情報や資料の収集から論文・レポートの作成までを共同作業支援する環境が調いました。ゼミでの授業利用も含めて昨年は 133 件だったノートパソコンの貸出が 528 件、既存の iPad（10 台、希望者に館内貸出 73 件）や自己所有パソコンの持ち込みとあわせて、学びたいときに適切に学べる空間を創出し、新しい“学生の居場所”になっています。

（2）学生選書ツアーの実施

学生が図書館におきたい本を自ら書店で選定する企画を初めて実施し、参加した学生が計 68 冊の図書を選定、後日新設したコーナーに配架しました。

5. 学生へのキャリア支援

（1）就職支援

最終的な実就職率は 95.2%となり、前年度より 3.6 ポイント増加しました。結果、公務員等 17 名、教員 12 名、上場企業 27 社・34 名をはじめとして計 258 名が就職を決めました。

【学部学科別就職状況】

学部	学科	卒業者数	就職 希望者数	就職 決定者数	大学院 進学者数	実就職率
経済	経済	48	45	44	0	91.7%
	公共政策	25	24	24	0	96.0%
経営	情報メディア	44	41	40	1	93.0%
	スポーツ経営	155	151	150	0	96.8%
合 計		272	261	258	1	95.2%

（2）他大学との連携事業

・「大学間連携推進事業の実施に関する協定」

2019 年 2 月、鈴鹿大学と「大学間連携推進事業の実施に関する協定書」を締結しました。今後は、共同のキャリア教育プログラムの実施やキャリア相談体制の整備などを推進していきます。

（３）インターンシップの推進

2018年度の大学と企業・団体が協定書を締結し受入先から学生の評価を受ける「協定型のインターンシップ」は、延べ105名（実数88名）が59の企業、19の団体で就業体験をしました。そのうちインターンシップAの受講者56名でした。

プログラム名	延べ人数/ 実習先	実数
ジョブシャドウイング ※1年次生対象の1dayインターンシップ・プログラム	6名 3事業所	6名
短期インターンシップ ※2～3年次生対象の1～2週間程度のプログラム	96名 74事業所	79名
中・長期インターンシップ ※2～3年次生対象の1～6ヶ月程度のプログラム	3名 1事業所	3名

（４）卒業生の本学キャリア支援に対する評価

2018年度卒業生に対する「学生満足度アンケート」において、就職支援満足度では、91%の学生から「満足」または「まずまず満足」という結果を得ました。

（５）卒業生とのネットワークの再構築

大垣共立銀行、福井銀行、大垣市役所に就職した卒業生と面談し、在学生への就職支援の方策を懇談しました。また、2016年度、2017年度の卒業生に対して、webアンケートを実施し、現在の状況把握とキャリア支援課に対する要望、改善点等を伺いました。

III．研究の推進

1．研究条件の整備

個人研究費、共同研究、研究著書出版助成、国内・国外留学、学会主管校助成の各種制度を整備し研究活動の支援を行いました。

- ・個人研究費執行率：88.9%
- ・共同研究1件
- ・国内留学1名
- ・若手研究者奨励研究費制度利用3名

（２）研究成果の社会的公表

岐阜経済大学論集（岐阜経済大学学会発行）第52巻1号、2号、3号を発刊しました。

論集『地域経済』（地域経済研究所発行）第38集を発刊しました。

専任教員は、各自で研究業績の報告をし、HPに反映させました。

（３）地域研究の推進

２月 27 日に研究会「地域経済研究所の歩みと今後の展望：地域創生に向けて」（地域経済研究所主催）を開催しました。

２．教員の外部研究資金獲得の推進

・018 年度科学研究費助成事業は基盤研究（C）3 件、若手研究 2 件、および本学教員が研究分担者として参画した課題 6 件の計 11 件が行われました。

・受託研究としては、7 件を受託しました。

Ⅳ．地域への貢献と連携

１．地域連携の推進

（１）公益委員の派遣

国・県・地方自治体や各種団体等に、34 名の教職員が参画し、総計 194 件の公益委員を務めました。そのうち、岐阜県内では、18 の自治体に公益委員を派遣しています。

（２）マイスター倶楽部の活動

・「食育レストランプロジェクト」：子どもへの食育、中心市街地におけるサードプレイスづくりを目的に 5 回開催、延べ 258 名が参加しました。

・「まちなかツーリズム商品開発プロジェクト」：料亭四鳥とコラボレーションし、地域資源を使った商品開発として、「奥美濃古地鶏ラクレット古地鶏ドッグ」を販売、元気ハツラツ市のイベント時に販売しました。

・「商店街調査プロジェクト」：大垣市中心市街地活性化協議会の調査事業と連携として、駅前商店街の物件に関するアンケート・ヒアリング調査を実施しました。

・「情報発信そうだ大垣に行こう！プロジェクト」：学生視点で大垣の魅力を Facebook 等の SNS で発信、29 の飲食店で取材しました。

上記以外にも、地域の様々なイベントに積極的に参画した結果、メディア等で取り上げられた件数は、新聞掲載 10 件、雑誌等 2 件、TV 等 2 件でした。

（３）ソフトピア共同研究室の活動

・「白川郷の観光スポットを巡覧できる自己完結型スタンプラリーアプリケーション」を白川村、白川郷もりあげ隊、(株)ギフトップ、コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)と協力し開発しました。実証実験を兼ねた現地での広報活動も行い、「情報処理学会第 81 回全国大会」にて研究発表し、学生奨励賞を受賞しました。

・「あいち自慢チェックインラリー ～春・夏の陣 五城フォトコンテスト～」と題して、愛知県の名城や、名古屋めしなどの観光資源をアピールするアプリケーションを開発しました。

白川郷で行ってきた研究活動が地域経済の活性化に寄与したとして評価され、㈱ギフトップ、ユカ・コーラ ボトラーズジャパン㈱と協力して行うことになったものです。

- ・「Programmable Voice を基盤とした電話予約システムの試作」として、クラウド API サービスを利用し、店舗に対する予約などの電話業務を代替するシステムを開発しました。

- ・「第 15 回デジタルアーカイブ活用セミナー(デジタルアーカイブ PUT 研究会)」で研究発表しました。

(4) 自治体との連携

- ・2018 年 4 月から 12 月末まで、大垣市制 100 周年記念事業として「みんなで大垣市民体操」企画を実施しました。大垣市制 100 周年を記念して作詞作曲された、おおがきの歌「これまでからこれからへ」に合わせた体操を考案し、芭蕉祭りや元気ハツラツ市などで学生がデモンストレーションを行い、普及に努めました。

2. 生涯学習

・かがやきカレッジ

2018 年度は、「人生 100 年を学び続ける」をテーマとして、7 月から 11 月にかけて、各回 90 分の通常の講座 8 回と、特別編として講演会を行いました。延べ 430 名の方の市民の方の受講がありました。

3. 産官学連携の推進

- ・大垣情報ネットワーク研究会の会員及び事務局として、総会及び研究会（10 月 23 日）の企画・開催、3 月 12 日の公開講演会の企画・開催を行いました。

- ・2018 年度において、岐阜県コミュニティ診断士として合格した 14 名のうち、11 名が登録し、合格者総数は 360 名となりました。毎年度始めに前年度の活動報告書の提出により、活動状況を把握し、自治体などから、ファシリテーターの要請等がある都度、メールにて情報提供を行っています。

V. 教育組織・マネジメント

1. FD、SD活動の推進

(1) 授業評価アンケート実施率向上

全学的 FD 活動として例年行っている学生による授業アンケートについては、2016 年度より語学、実技、演習を含む原則全科目行うことに改め、今年度前期 232 科目、後期 319 科目で実施しました。実施率は、前期 96.7%、後期 90.9%で前年度を上回りました。

(2) 学生授業評価賞

授業アンケートの集計結果から、受講者数の多少や講義・演習・実技など形式の違いを考

慮した4部門で授業満足度の高い教員を「学生授業評価賞」として顕彰する制度を設けて表彰しています。2018年度から表彰者の授業を原則公開し、授業の進め方や運営上の工夫を共有する機会としています。

（3）FD研修会の実施

FD研修会を5回行いました。それぞれのテーマは、下記の通りです。これらの研修会を通じて、教員が備えるべき知識や情報の共有を行いました。

- ① 「青年期における特別支援のあり方」（外部講師）、「本学における学生支援の現状と課題」（学生相談室カウンセラー、SD推進委員会と共催）、
- ② 「公正な研究活動の推進についてー科研費申請を含む研究のコンプライアンスー」（外部講師、研究推進委員会と共催）
- ③ 「『ベネッセテスト CAREER APPROCH』のアセスメント結果」（外部講師）
- ④ 「2018年度授業アンケート分析結果の報告について」（FD推進委員会）
- ⑤ 「アセスメントポリシーによる教育の質保証について」「より良いシラバスの作成について考える」（FD推進委員会）

（4）他大学との合同FD研修会の実施

愛知東邦大学FD推進委員会（教育力向上委員会）と、本学FD推進委員会委員との意見交換会を実施しました。FD活動の活性化に向けて活発な意見の交換が行われました。

（5）SD活動の推進

SD協定を締結している岐阜聖徳学園大学、大垣女子短期大学の職員とともに、本学で夏期事務職研修を実施しました。外部講師による管理者研修のほか、経費削減に繋がるあらゆる可能性についての具体的提案をグループで討論し発表する参加型の研修を行いました。（本学の事務職員・スポーツ指導職員27名参加、参加率76%）

2. 危機管理・防災対策

（1）第7回全学防災訓練の実施

10月31日（水）に7回目となる学生、教職員による全学防災訓練を実施しました。訓練には学生345名、教職員72名、地域住民37名、計454名が参加しました。

VI. キャンパス整備

（1）2号館建設事業

2017年度の新食堂及び第2体育館の完成に続き、2018年8月にフロントガーデン及び2号館の建て替えが完成し、創立50周年事業キャンパス整備における校舎建設事業を完了しました。2号館は大学の中心に位置するシンボリックな建物であり、1階には、学生窓口を

一元化し、学生サービスの向上を図りました。2階以上の教室ではWiFi環境を充実させ、新たに開設する看護学部でのiPadを利用した授業に備えるとともに、多くの授業で活用可能な快適な学習環境を整えました。

（２）教室環境再整備事業

50周年事業の最終年度事業として、音響機器および視聴覚機器の更新を行い、デジタル対応としたことで、講義運営に広がりを持たせることも可能になりました。大教室4室、中教室3室、小教室6室 演習室8室の機器を更新しました。前述のとおり、新2号館、新食堂のWi-Fi環境を整備しました。その他、教育用ソフトウェアとして、映像制作やグラフィックデザイン、統計に用いるソフトウェアを購入しました。

3号館および8号館の小教室14室 演習室8室の机・椅子を更新しました。

VII. その他

2019年3月16日（土）、本学の「岐阜協立大学」への名称変更を記念したイベント「高校生ビジネスアイデアコンテスト」のプレゼンテーション大会を開催しました。

テーマは「私でも変えられる！高校生が世の中を明るくするビジネスアイデア」で、岐阜、愛知、富山の3県から8校、83件の応募がありました。1次選考により10組を選定し、うち9組がプレゼン大会に臨みました。

優秀賞	滝高校「プッシュでPON!!付き歯磨き粉」
奨励賞	滝高校「アニリア（アニメよりリアルな学校生活!!） 大垣養老高校「駅ナカ貸農園」
審査員特別賞	県立岐阜商業高校「計算ラクラク～買い物カゴ&買い物カート～」 富山商業高校「立山登山プロジェクト（仮）」 不破高校「起こせ！ジビエ旋風～駆除されるシカとイノシシを資源として活用するために～」
入賞	大垣東高校「スマートフォンでノートがつくれるアプリ」 岐南工業高校「後継者問題は遊び体験から」 不破高校「ふわグルマフィン（小松菜入りマフィン）」

2018（平成 30）年度財務の概要

2018（平成 30）年度決算は、資金収支計算書では次年度への繰越支払資金は 28 億 6,657 万円となり、前年度の繰越支払資金より 7,974 万円減少しました。

事業活動収支計算書では、事業活動収入計から事業活動支出計を差し引いた単年度の事業活動収支差額は 1 億 9,188 万円の支出超過となりました。創立 50 周年事業において校舎等を取得しましたが、第 2 号基本金を過年度に積立てた結果、基本金を取崩すことになり、翌年度繰越収支差額は 1 億 179 万円となりました。

1. 2018（平成 30）年度決算の状況

（1）資金収支計算書

資金収支計算書

2018（平成30）年4月1日～2019（平成31）年3月31日まで

（単位：千円）

「資金収支計算書」は、当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）の諸活動に対応するすべての資金（現金の出入り）の動きを表したものです。

資金収支の内容について、主な科目を説明します。

収入の部			
科 目	2018年度	2017年度	差 異
学生生徒等納付金収入	1,336,437	1,335,406	1,030
手数料収入	28,639	23,100	5,538
寄付金収入	28,929	78,939	△ 50,010
補助金収入	370,141	343,757	26,383
資産売却収入	400,000	400,000	0
付随事業・収益事業収入	15,847	14,120	1,726
受取利息・配当金収入	11,048	18,263	△ 7,215
雑収入	76,838	62,956	13,882
前受金収入	368,783	255,479	113,304
その他の収入	741,662	1,172,009	△ 430,346
資金収入調整勘定	△ 317,098	△ 402,981	85,882
当年度収入の部小計	3,061,227	3,301,050	△ 239,822
前年度繰越支払資金	2,946,318	2,696,443	249,875
収入の部合計	6,007,546	5,997,493	10,052
支出の部			
科 目	2018年度	2017年度	差 異
人件費支出	1,002,261	971,246	31,015
教育研究経費支出	629,304	618,847	10,456
管理経費支出	157,419	159,414	△ 1,994
施設関係支出	430,485	930,363	△ 499,877
設備関係支出	83,463	45,402	38,060
資産運用支出	803,634	320,000	483,634
その他の支出	62,165	39,512	22,653
資金支出調整勘定	△ 27,760	△ 33,610	5,849
当年度支出の部小計	3,140,973	3,051,175	89,797
翌年度繰越支払資金	2,866,572	2,946,318	△ 79,745
支出の部合計	6,007,546	5,997,493	10,052

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

① 収入の部

2018 年度／2017 年度／差異／増減％

〔学生生徒等納付金収入〕

1,336,437／1,335,406／1,030／0.1%

授業料、入学金、実習料、教育充実資金の収入です。授業料納付学生数は 1,300 名、前年度比 3 名増となりました。なお、授業料納付学生数の内訳は、次頁表の通りです。

授業料納付学生数 ()内数字は留学生内数

学 部	2018年度	2017年度	前年度比
1年次	337 (11)	354 (19)	△ 17 (△ 8)
2年次	328 (16)	331 (14)	△ 3 (2)
3年次	322 (17)	284 (10)	38 (7)
4年次	274 (13)	289 (13)	△ 15 (0)
5年次以上	19 (0)	18 (1)	1 (△ 1)
計	1,280 (57)	1,276 (57)	4 (0)

合 計	1,300 (73)	1,297 (72)	3 (1)
-----	-------------	-------------	--------

大学院	2018年度	2017年度	前年度比
1年	10 (8)	6 (5)	4 (3)
2年以上	6 (4)	3 (0)	3 (4)
長期履修	0 (0)	2 (0)	△ 2 (0)
計	16 (12)	11 (5)	5 (7)

留学生別科	4 (4)	10 (10)	△ 6 (△ 6)
-------	--------	----------	-----------

〔手数料収入〕 28,639／23,100／5,538／24.0%

入学検定料収入は、新設した看護学部への志願者純増及び既存学部への志願者の増加により 586 万円の増収となりました。

〔寄付金収入〕 28,929／78,939／△50,010／△63.4%

創立 50 周年記念寄付金 1,955 万円、ボート部寄付金 336 万円、親和会からの助成金（スクールバス運行助成、食堂運営助成）575 万円等を受入れました。

〔補助金収入〕 370,141／343,757／26,383／7.7%

国庫補助金のうち、私立大学等経常費補助金は 2 億 9,719 万円となりました。私立大学等経営強化集中支援事業は 4 年連続の採択となりました。学生の収容定員充足率の改善により前年度比 5,636 万円の増収となりました。また、大垣市から私立学校施設整備補助金及び中心市街地協働型まちづくり事業助成金 7,029 万円を受け入れたことで、補助金収入全体では 2,638 万円増加しました。

〔資産売却収入〕 400,000／400,000／0／0.0%

有価証券（事業債 3 銘柄、日本国債 1 銘柄）4 銘柄の満期償還による売却収入 4 億円です。

〔付随事業・収益事業収入〕 15,847／14,120／1,726／12.2%

国土交通省、大垣市等からの計 7 件の受託事業により全体で 172 万円の増加となりました。

〔受取利息・配当金収入〕 11,048／18,263／△7,215／△39.5%

定期預金等の受取利息収入です。内訳は定期預金利息 260 万円、有価証券運用利金 844 万円です。

〔雑収入〕 76,867／62,956／13,911／22.1%

私立大学退職金財団からの退職金交付額が主な収入です。2018 年度退職者は、教員 3 名、職員 6 名、役員 1 名の計 10 名によるものです。

〔前受金収入〕 368,783／255,479／113,304／44.3%

2018 年度末の入学手続き納付金です。新設した看護学部入学生及び既設学部の入学手続きは前年度比 126 名増（470 名／344 名）、大学院及び留学生別科を合わせた全体では 482 名でした。なお、経済、経営学部手続きの内、学費減免者の割合は 62%（11%悪化）です。

〔その他の収入〕 741,662／1,172,009／△430,346／△36.7%

創立 50 周年記念事業である 2 号館校舎建設費として第 2 号基金金 3 億 7,500 万円、有価証券の運用替えとして減価償却引当特定資産 2 億円を取崩しました。その他、前年度退職者の退職金交付額及び前年度受託事業費の未収入金等 1 億 3,163

万円、大学周辺会計（親和会、校友会等）における年度末残高 1,518 万円を受け入れたことが主な内容です。

〔資金収入調整勘定〕

当期に実際の資金の受入れが行われない未収入金や前年度末に入金した新入生の入学手続時の納付金を「前年度未収入金」、「前期末前受金」として控除しています。未収入金の内容は、私立大学退職金財団からの退職金交付額 4,978 万円、受託事業収入 1,159 万円等です。また、前期末前受金は 2 億 5,547 万円です。

② 支出の部	2018 年度／2017 年度／差異／増減％
〔人件費支出〕	1,002,261／971,246／31,015／3.2％

専任教職員等の給与及び退職者への退職金支出等です。専任教職員を各 1 名、スポーツ専門員を 2 名新規採用したため 1,074 万円の増加となりました。また、退職者は前年度比 6 名増加したため退職金支出が 2,110 万円の増加となりました。

〔教育研究経費支出〕	629,304／618,847／10,456／1.7％
------------	-----------------------------

学生への奨学事業（学費減免、私費留学生奨学金等）、課外活動助成事業（強化・準強化指定クラブ合宿費、遠征費）看護学部開設事業、校名変更事業等が主な支出で 6 億 2,930 万円となりました。

〔管理経費支出〕	157,419／159,414／△1,994／△1.3％
----------	------------------------------

経常的な経費である広告費や高校巡回等の学生募集経費の他、校名変更事業に係る経費が主な支出で 1 億 5,741 万円となり、前年度比 199 万円の減少となりました。

〔施設関係支出〕	430,485／930,363／△499,877／△53.7％
----------	---------------------------------

創立 50 周年記念事業である 2 号館校舎及び大学正面玄関が完成した結果 4 億 3,048 万円となりました。

〔設備関係支出〕	83,463／45,402／38,060／83.8％
----------	----------------------------

教室机・椅子等の什器、視聴覚機器、構内無線 LAN 及び学事系事務システムの更新等を実施しました。

〔資産運用支出〕

満期償還を迎えた有価証券 6 億円の買替え及び減価償却引当特定資産 2 億円を定期預金へ運用替えしました。

〔その他の支出〕

前年度支出のうち実際の資金の支払いを当期に行った「前期末未払金支払支出」等で 3,361 万円となりました。

〔資金支出調整勘定〕

当期に実際の資金の支払いが行われない未払い金を「期末未払金」として、2,776 万円控除しました。

(2) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、資金の移動を伴わないもの(現金の出入りの他に消費していくもの)として、減価償却額や退職給与引当金繰入額などを計上し、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を表したもので、学校法人の経営状況を示し企業会計の「損益計算書」にあたるものです。

また、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つの区分会計を導入し、学校法人の経常的活動、臨時的活動に分けて収支を明らかにしています。

さらに、学校法人は安定的かつ永続性保持のために基本金組入額という企業会計とは異なる処理をしています。基本金は、将来校舎等の再取得に必要な基金として積み立てることを目的としているため、当該年度の収支差額から

控除したうえで収支バランスをみるというのが学校法人会計の特徴です。

事業活動収支計算書の収支科目の多くが資金収支計算書の収支科目と共通していますので、事業活動収支計算書固有の内容について主なものを説明します。

①収入

事業活動収入計は、学校法人の負債(返済義務のない収入)とならない収入のことです。従って、資金収支計算書の収入から資金の動きだけを示す「前受金収入」、「その他の収入」、「資金収入調整勘定」等は除かれます。

事業活動収支計算書

2018(平成30)年4月1日～2019(平成31)年3月31日まで

(単位:千円)

	科 目	2018年度	2017年度	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	1,336,437	1,335,406	1,030
	手数料	28,639	23,100	5,538
	寄付金	9,170	11,420	△ 2,250
	経常費等補助金	300,141	243,757	56,383
	付随事業収入	15,847	14,120	1,726
	雑収入	76,838	62,956	13,882
	教育活動収入計	1,767,073	1,690,760	76,312
	人件費	998,839	988,589	10,249
	教育研究経費	849,215	815,682	33,533
	(内減価償却額)	219,888	196,830	23,058
	管理経費	209,925	210,402	△ 476
	(内減価償却額)	51,470	50,892	578
	教育活動支出計	2,057,980	2,014,674	43,306
	教育活動収支差額	△ 290,907	△ 323,913	33,006
教育活動外収支	科 目	2018年度	2017年度	差 異
	受取利息・配当金	11,048	18,263	△ 7,215
	教育活動外収入計	11,048	18,263	△ 7,215
	教育活動外収支差額	11,048	18,263	△ 7,215
	経常収支差額	△ 279,859	△ 305,649	25,790
特別収支	科 目	2018年度	2017年度	差 異
	資産売却差額	0	227,730	△ 227,730
	その他の特別収入	93,021	193,024	△ 100,002
	特別収入計	93,021	420,754	△ 327,732
	資産処分差額	1,593	57,480	△ 55,887
	その他の特別支出	3,449	0	3,449
	特別支出計	5,042	57,480	△ 52,437
	特別収支差額	87,978	363,273	△ 275,294
	基本金組入前当年度収支差額	△ 191,880	57,623	△ 249,504
	基本金組入額合計	0	△ 112,354	112,354
	当年度収支差額	△ 191,880	△ 54,730	△ 137,149
	前年度繰越収支差額	94,210	148,941	△ 54,730
	基本金取崩額	199,466	0	199,466
	翌年度繰越収支差額	101,796	94,210	7,585
	(参考)			
	事業活動収入計	1,871,143	2,129,779	△ 258,635
	事業活動支出計	2,063,023	2,072,155	△ 9,131

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります。

2018 年度／2017 年度／差異／増減％

〔その他の特別収入〕 93,021／193,024／△100,002／△51.8％

創立 50 周年記念寄付金、施設設備補助金の他に、科学研究費補助金による物品の取得及び団体・個人から寄贈された図書等を現物寄付として計上しました。

②支出

事業活動支出計は、資金収支計算書の資本的支出にあたる「施設関係支出」、「設備関係支出」の代わりに「教育研究経費」及び「管理経費」に減価償却額を加算し、資金の流れだけを表す「その他の支出」等は除かれます。減価償却額は、建物や機器備品などの固定資産の当期償却額を計上しています。

2018 年度／2017 年度／差異／増減％

〔資産処分差額〕 1,593／57,480／△55,887／△97.2％

創立 50 周年記念事業に係る大学正面の再整備に係る資産簿価及び満期償還した有価証券の償還差額を計上しました。

〔その他の特別支出〕 3,449／0／3,449／0.0％

図書館に収蔵した図書の棚卸をした結果、現物を確認できなかった 955 点、344 万円を過年度修正額として計上しました。

③基本金

〔基本金取崩額〕

第 1 号基本金は、創立 50 周年記念事業（2 号館建設、前庭再整備等）、教学系システム、図書等取得しました。再整備に係る基本金の繰延額 2 億 2,390 万円及び過年度積み立てた第 2 号基本金からの振替により、1 億 9,946 万円の取崩しとなりました。

(3) 貸借対照表

「貸借対照表」は年度末における資産、負債及び基本金等の状況を表したものです。

資産の部の合計は、137 億 348 万円となり、前年度末に比べて 8,139 万円減（△0.6%）、負債の部の合計は、9 億 1,787 万円となり、前年度末に比べて 1 億 1,048 万円増（13.7%）、純資産の部は、127 億 8,561 万円となり、前年度比 1 億 9,188 万円（△1.5%）の減少となりました。

貸 借 対 照 表

2019（平成31）年3月31日

（単位：千円）

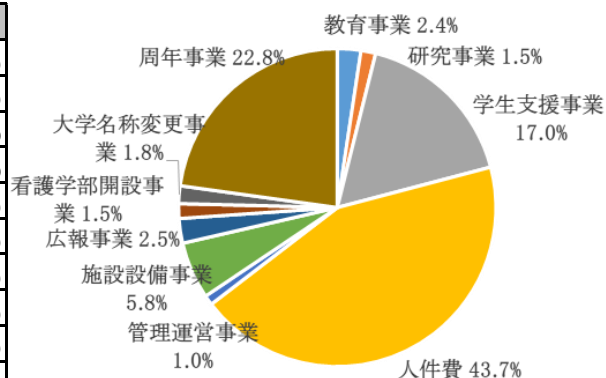
資産の部			
科 目	2018年度	2017年度	増 減
固定資産	10,774,794	10,705,352	69,442
有形固定資産	6,798,050	6,571,900	226,149
特定資産	2,886,334	3,261,430	△ 375,096
その他の固定資産	1,090,410	872,021	218,389
流動資産	2,928,687	3,079,526	△ 150,839
資産の部合計	13,703,482	13,784,878	△ 81,396
負債の部			
科 目	2018年度	2017年度	増 減
固定負債	462,320	465,742	△ 3,422
流動負債	455,551	341,644	113,906
負債の部合計	917,871	807,387	110,484
純資産の部			
科 目	2018年度	2017年度	増 減
基本金	12,683,814	12,883,280	△ 199,466
第1号基本金	12,546,814	12,371,280	175,533
第2号基本金	0	375,000	△ 375,000
第4号基本金	137,000	137,000	0
繰越収支差額	101,796	94,210	7,585
翌年度繰越収支差額	101,796	94,210	7,585
純資産の部合計	12,785,610	12,977,491	△ 191,880
負債及び純資産の部合計	13,703,482	13,784,878	△ 81,396

※上記の表の金額は千円未満を切り捨てている為、合計など金額が一致しない場合があります

2. 目的分類別決算資料

本学の目的別事業活動には、教育・研究・学生支援・管理運営（人件費含む）・施設設備・広報等があり、資金収支計算書における人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出を目的別に分類した決算は、下記の通りとなります。

目的名	執行額(円)	比率
教育事業	55,342,545	2.4%
研究事業	35,127,610	1.5%
学生支援事業	390,576,714	17.0%
人件費	1,005,568,195	43.6%
管理運営事業	21,983,831	1.0%
施設設備事業	132,680,342	5.8%
広報事業	58,953,240	2.5%
看護学部開設事業	35,312,516	1.5%
大学名称変更事業	41,318,421	1.8%
周年事業	526,070,812	22.8%
総計	2,303,663,085	100.0%

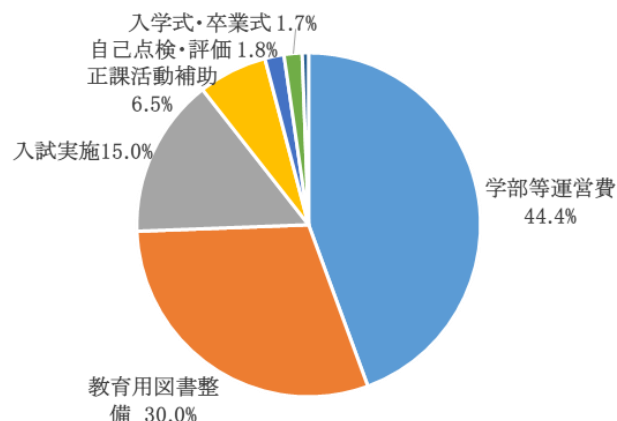


上記、目的別における執行内容及び比率は以下の通りです。

①教育事業

学部・大学院・留学生別科に係る授業運営・実施、入学試験の実施を中心とした事業です。

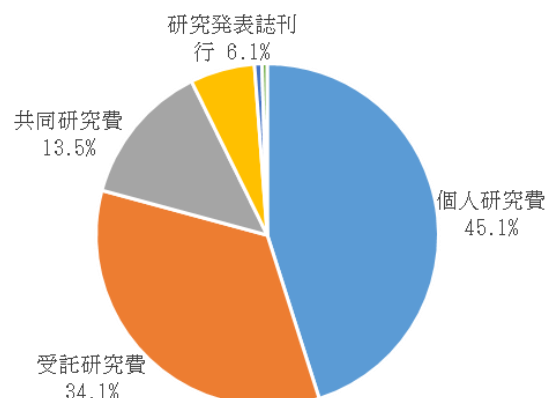
目的明細	執行額(円)	比率
学部・大学院等運営費	24,598,914	44.4%
入試実施	16,612,735	30.0%
教育用図書整備	8,301,621	15.0%
正課活動補助	3,590,470	6.5%
入学式・卒業式	1,002,950	1.8%
自己点検・評価	894,936	1.7%
公開講座(社会人)	340,919	0.6%
計	55,342,545	100.0%



②研究事業

学内研究諸制度、外部からの受託研究や学外共同研究室の運営費です。

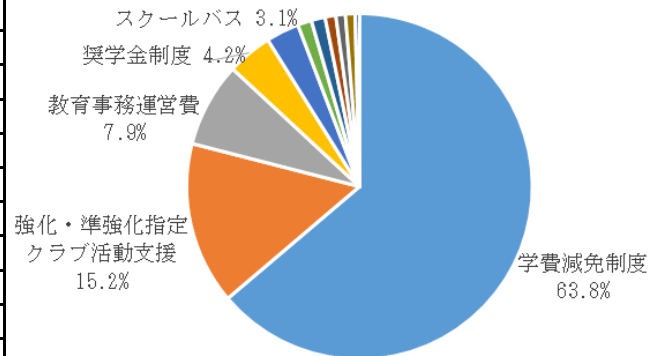
目的明細	執行額(円)	比率
個人研究費	15,834,146	45.1%
受託研究費	11,982,969	34.1%
共同研究費	4,732,234	13.5%
研究発表誌刊行	2,149,447	6.1%
シンポジウム・講演会	262,292	0.7%
研究支援その他	166,522	0.5%
計	35,127,610	100.0%



③学生支援事業

奨学金制度、学費減免制度等の助成制度、課外活動団体への活動支援、資格講座、就職指導を中心とした事業です。なお、教育事務運営費は、各事務局における教育事務に関する経費（学事系システム、教育用資料、会費、委託料、賃借料等）です。

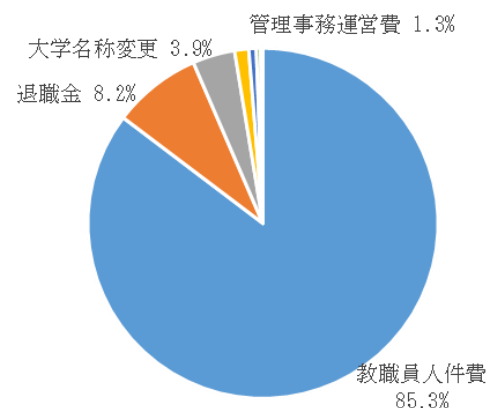
目的明細	執行額(円)	比率
学費減免制度	249,182,000	63.8%
強化・準強化指定クラブ活動支援	59,290,694	15.2%
教育事務運営費	30,840,153	7.9%
奨学金制度	16,355,000	4.2%
スクールバス	12,265,800	3.1%
就職指導	5,268,540	1.3%
大学祭・地域交流	4,941,397	1.3%
学生健康管理	3,981,593	1.0%
国際交流	3,515,704	0.9%
資格	3,403,526	0.9%
課外活動団体支援	1,532,307	0.4%
計	390,576,714	100.0%



④人件費・大学名称変更・管理運営事業

教職員（非常勤含む）・アルバイト人件費、派遣社員等人件費、管理・法人事務経費を中心とした事業です。

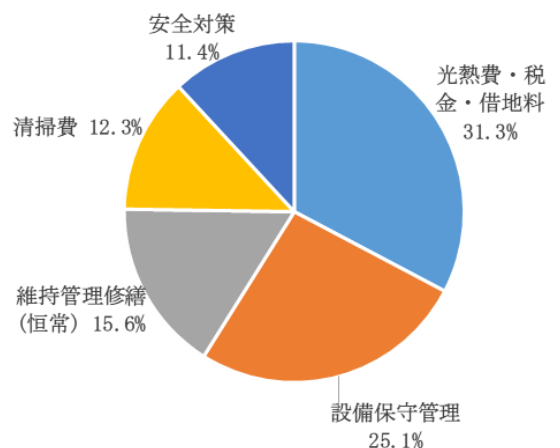
目的明細	執行額(円)	比率
教職員人件費	912,433,650	85.3%
退職金	88,036,018	8.2%
大学名称変更	41,318,421	3.9%
管理事務運営費	13,474,653	1.3%
法人事務運営費	7,483,729	0.7%
派遣社員等人件費	4,132,366	0.4%
福利厚生	1,991,610	0.2%
計	1,068,870,447	100.0%



⑤施設設備事業

学内施設設備充実・整備、光熱水費、修繕費、保守管理を中心とした事業です。

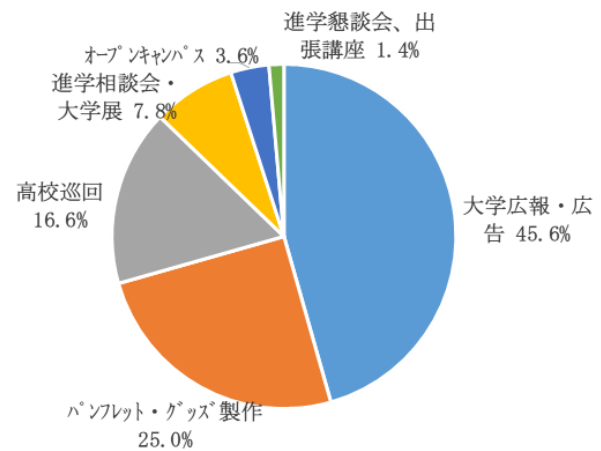
目的明細	執行額(円)	比率
光熱費・税金・借地料	41,583,347	31.3%
設備保守管理	33,306,830	25.1%
維持管理修繕(恒常)	20,631,504	15.6%
清掃費	16,259,183	12.3%
安全対策	15,179,281	11.4%
施設設備整備	5,720,197	4.3%
計	132,680,342	100.0%



⑥広報事業

学生募集に係る高校巡回、オープンキャンパス、大学広報誌（大学案内含む）の発行、広告費に係る事業です。

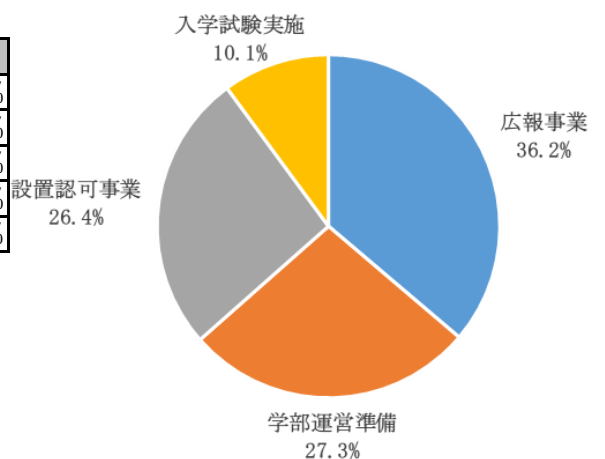
目的明細	執行額(円)	比率
大学広報・広告	26,849,685	45.6%
パンフレット・グッズ製作	14,718,906	25.0%
高校巡回	9,804,900	16.6%
進学相談会・大学展	4,615,242	7.8%
オープンキャンパス	2,129,181	3.6%
進学懇談会、出張講座	835,326	1.4%
計	58,953,240	100.0%



⑦看護学部開設

看護学部開設に係る事業です。

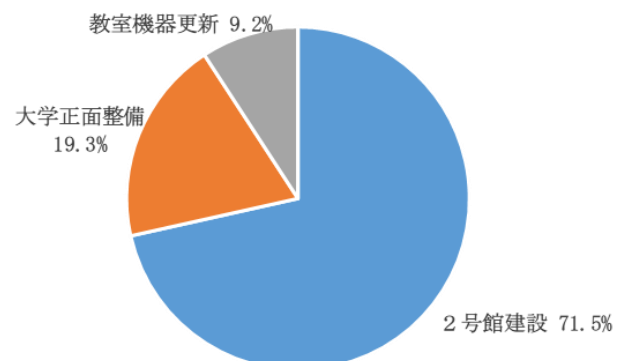
目的明細	執行額(円)	比率
広報事業	12,783,714	36.2%
学部運営準備	9,632,790	27.3%
設置認可事業	9,320,020	26.4%
入学試験実施	3,575,992	10.1%
計	35,312,516	100.0%



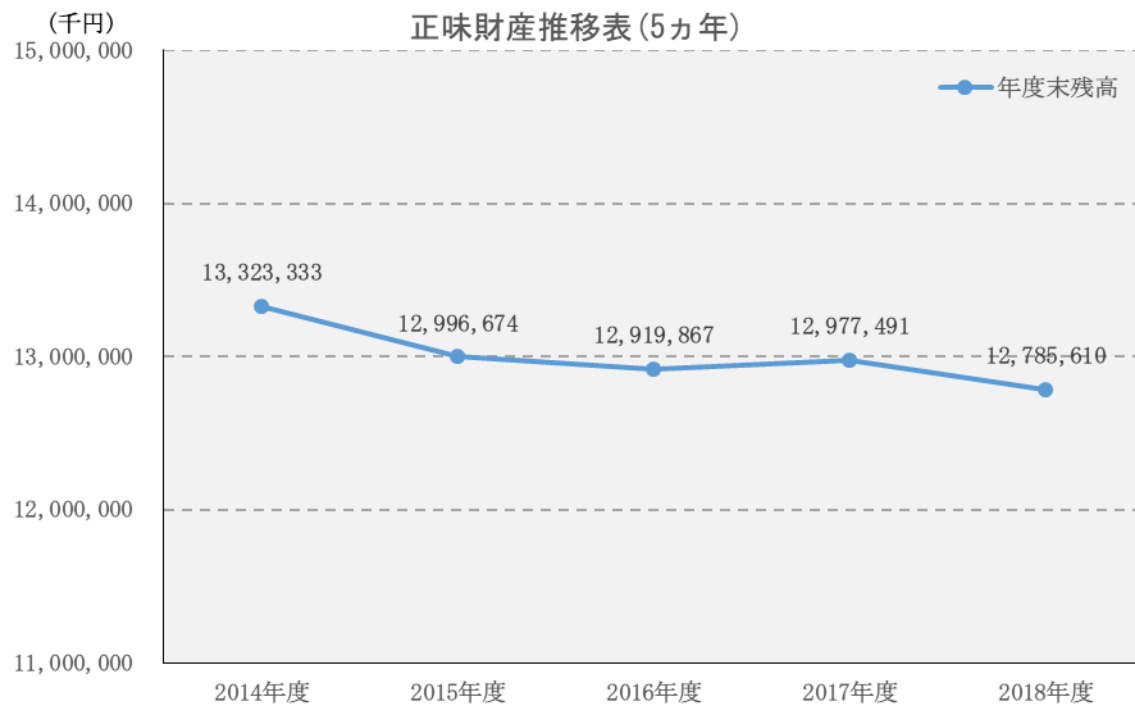
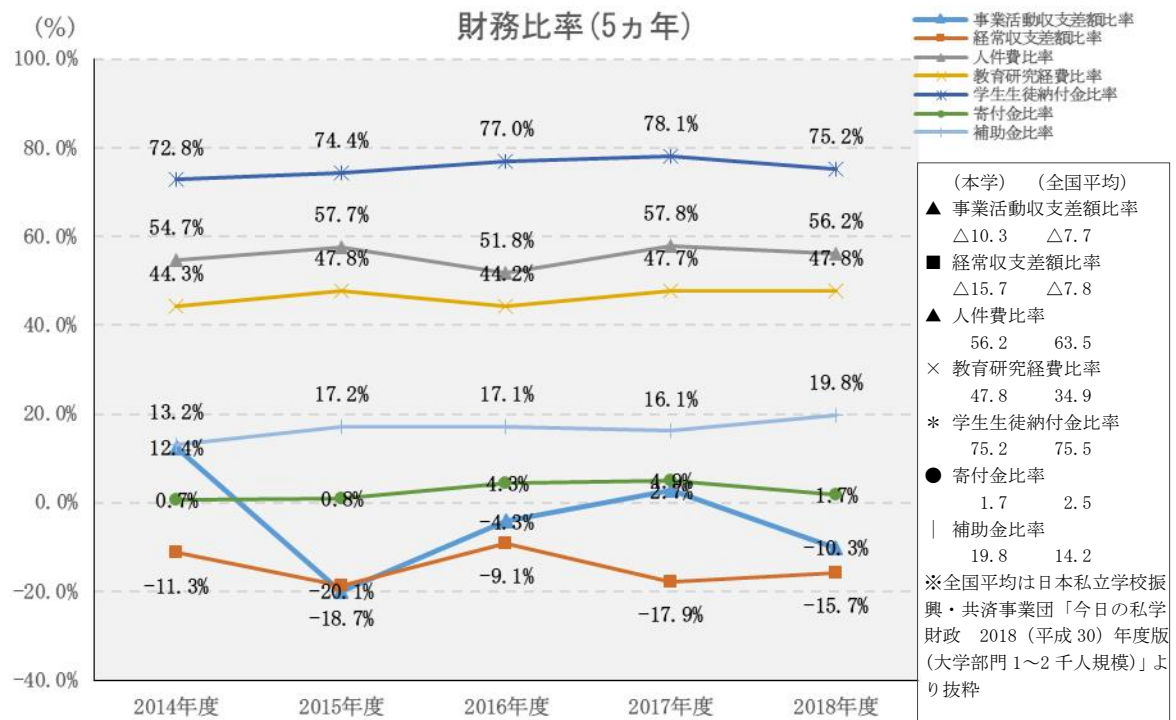
⑧周年事業

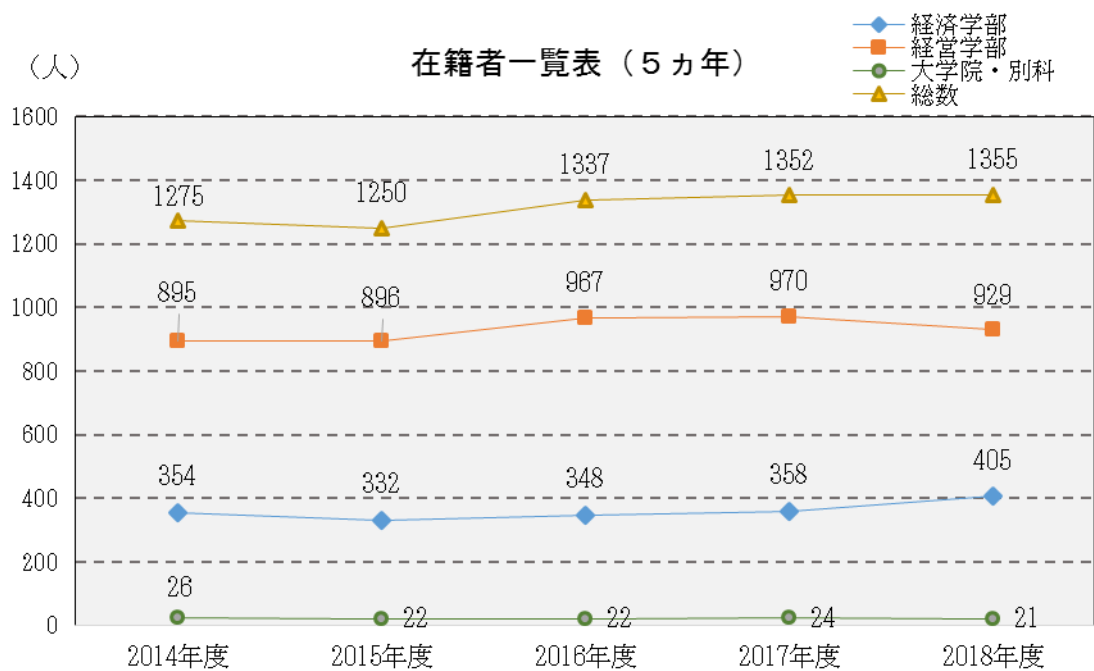
創立 50 周年記念事業として校舎の建設、教室機器の更新に係る事業です。

目的明細	執行額(円)	比率
2号館建設	376,012,153	71.5%
大学正面整備	101,322,521	19.3%
教室機器更新	48,540,600	9.2%
寄付金募集等	195,538	0.0%
計	526,070,812	100.0%

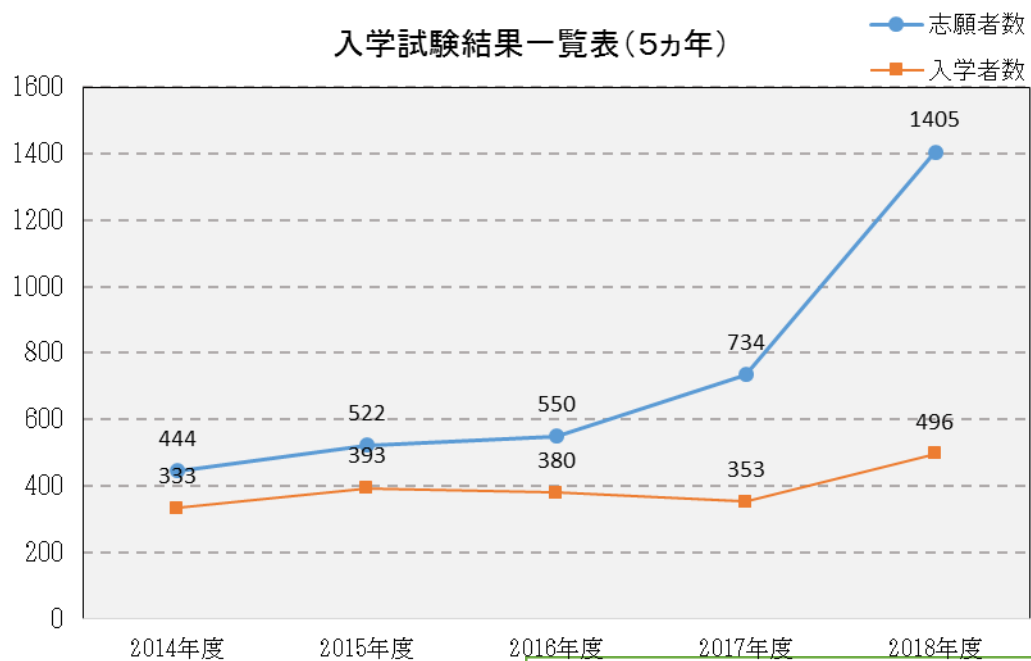


3. 経年比較





※毎年5月1日の学校基本調査による在籍者数
 ※総数は学部・大学院・留学生別科の在籍者数の計とする



※転編入・大学院・留学生別科を含む
 ※当該年度入試により入学が確定した人数

岐阜経済大学の沿革

1967 年 1 月 23 日	学校法人岐阜経済大学及び岐阜経済大学経済学部第一部経済学科（入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
1967 年 4 月 1 日	岐阜経済大学経済学部第一部経済学科開設
1968 年 2 月 3 日	同 経済学部第二部経済学科（入学定員 200 人、総定員 800 人）の設置認可
1968 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科開設 経済学部第一部及び同二部に教員養成課程開設
1976 年 2 月 28 日	学生定員変更届（経済学部第一部 入学定員 300 人、総定員 1,200 人、経済学部第二部 入学定員 100 人、総定員 400 人）
1983 年 4 月 1 日	経済学部第二部経済学科学生募集停止
1985 年 4 月 1 日	学生定員変更（経済学部第一部 入学定員 450 人、総定員 1,800 人）
1985 年 12 月 25 日	経済学部第一部産業経営学科（入学定員 150 人、総定員 600 人）の設置認可
1986 年 4 月 1 日	経済学部第一部産業経営学科開設
1987 年 3 月 31 日	経済学部第二部経済学科廃止認可
1987 年 4 月 1 日	経済学部第一部を経済学部に変更
1990 年 12 月 21 日	経済学部産業経営学科期間付学生定員増認可（期間付入学定員 100 人）
1993 年 12 月 21 日	経営学部産業経営学科〔入学定員 150 人、収容定員 600 人（期間付入学定員 100 人）〕及び経営情報学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
1994 年 4 月 1 日	経営学部産業経営学科及び経営情報学科開設 経済学部産業経営学科募集停止
1999 年 10 月 22 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科（入学定員 100 人、収容定員 400 人）の設置認可
1999 年 12 月 22 日	経営学部産業経営学科臨時的入学定員の延長認可（平成 16 年までの期間付入学定員 50 人）
2000 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科開設 経済学部経済学科の入学定員を 350 人に変更
2000 年 12 月 21 日	岐阜経済大学大学院経営学研究科設置認可
2001 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 300 人に変更 経営学部産業経営学科をビジネス戦略学科に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程開設（入学定員 10 人） 留学生別科開設（入学定員 30 人）
2002 年 4 月 1 日	経営学部ビジネス戦略学科の期間付入学定員の廃止認可（平成 16 年度までの期間付入学定員 50 人を平成 13 年度までとする）
2003 年 7 月 1 日	地域連携推進センター設置
2004 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 180 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 75 人に変更 経営学部ビジネス戦略学科の入学定員を 75 人に変更 大学院経営学研究科経営学専攻修士課程の入学定員を 20 人に変更
2006 年 4 月 1 日	経営学部スポーツ経営学科（入学定員 70 人、収容定員 280 人）の開設 経営学部ビジネス戦略学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 150 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科の入学定員を 70 人に変更 経営学部経営情報学科の入学定員を 90 人に変更
2007 年 3 月 29 日	（財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
2007 年 4 月 1 日	経済学部経済学科の入学定員を 100 人に変更 経済学部コミュニティ福祉政策学科にコミュニティ福祉専攻（入学定員 40 人）と介護福祉専攻（入学定員 30 人）を設置 経営学部経営情報学科の入学定員を 60 人に変更 経営学部スポーツ経営学科の入学定員を 150 人に変更
2008 年 4 月 1 日	経済学部コミュニティ福祉政策学科を臨床福祉コミュニティ学科に変更 経営学部経営情報学科を情報メディア学科に変更
2009 年 4 月 1 日	経済学部臨床福祉コミュニティ学科の入学定員を 40 人に変更
2011 年 3 月 31 日	経営学部ビジネス戦略学科廃止
2012 年 4 月 1 日	経済学部公共政策学科（入学定員 40 人、収容定員 160 人）の開設 経済学部臨床福祉コミュニティ学科募集停止 経済学部経済学科の入学定員を 90 人に変更 経営学部情報メディア学科の入学定員を 70 人に変更
2014 年 3 月 11 日	（公財）日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価（認定）
2017 年 1 月 11 日	学校法人岐阜経済大学と学校法人大垣女子短期大学との法人合併認可
2017 年 3 月 31 日	学校法人岐阜経済大学解散
2017 年 4 月 1 日	学校法人大垣総合学園設立



学校法人 大垣総合学園 大垣女子短期大学

2018 年度 事業報告書

建学の精神

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな人材の養成

教育理念

品格をもとにした豊かな人間性と専門的な知識や技能を身につけ、
それらを生かして社会に貢献して人々を支え活躍できる社会人としての
女性を育成する。

教育方針

- | | |
|-------------------------------|------------|
| 1) 一人ひとりの学生を大切にして主体性と自律性を培う教育 | (学生重視の姿勢) |
| 2) 目標をもってそれぞれの専門的な知識や技能を学べる教育 | (知識技能の習得) |
| 3) 徳育を重視しながら知育・体育とのバランスのとれた教育 | (徳・知・体の調和) |
| 4) 自然や社会の環境と生命を大切にしていく感性を磨く教育 | (環境と生命重視) |
| 5) 地域社会への貢献をとおして自己効力感を体得できる教育 | (地域貢献の取組) |
| 6) 各学科の特性を互いに生かし合ってつながりをもった教育 | (学科交流の推進) |

事業の概要

I. 教育・研究

〈幼児教育学科〉

- 実習及び実習関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,004,784 円
- 学外研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・760,030 円
・9/20(木)～21(金)、幼教合宿:大阪府(1、2、3 年次生)
- 特別講義(絵本・おてて絵本の魅力について)・・・・・・・・100,000 円
・11/14(水)、客員教授:佐藤伸先生
- 授業関連消耗品・・・・・・・・・・・・・・・・・・844,440 円

〈デザイン美術学科〉

- 第 47 回卒業記念展(2/7(木)～2/11(月))・・・・・・・・218,770 円
大垣市サイトピアセンターで開催
- ストーリーマンガ作品集 50 冊制作・・・・・・・・・・97,200 円
- 学外研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・225,170 円
・5/12(土)、学外研修(スケッチ)(東山動植物園)(1、2 年次生 23 人)
・9/6(木)～7(金)、マンガ持込研修(東京都内の出版社宛)(1、2 年次生 4 人)
・9/21(金)、東大寺・奈良公園(1、2 年次生 37 人)
- 授業関連消耗品・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,765,252 円

〈音楽総合学科〉

- 定期演奏会(10/6(日))・・・・・・・・・・・・・・・・181,654 円
大垣市サイトピアセンター音楽堂で開催
- 卒業演奏発表会(1/27(日))・・・・・・・・・・・・638,648 円
大垣市サイトピアセンター音楽堂で開催
- 第 24 回ウインドアンサンブル定期演奏会(2/17(日))・・・・1,348,893 円
大垣市民会館ホールで開催
- 演奏用楽器及びリペア用教材楽器更新及び修理・・・・・・・・9,965,649 円
アルトサクソフォン、クラリネット、フルート、トロンボーン、トランペット、管楽器用パーツ等
- 音楽療法コース実習及び実習関連・・・・・・・・・・52,274 円
- 学外研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・326,560 円
・10/20(土)～21(日)、2018 楽器フェア(東京ビッグサイト)(1、2 年次生 63 人)
- 授業関連消耗品・・・・・・・・・・・・・・・・・・87,259 円

〈歯科衛生学科〉

- 歯科衛生士国家試験対策・・・・・・・・・・・・116,840 円
- 実習及び実習関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,070,866 円
- 授業関連消耗品・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,305,933 円
- 学外研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・803,230 円
・9/13(木)、㈱モリタ製作所・伏見稲荷大社見学(2 年次生 46 人)
・11/16(金)、和食のテーブルマナー講座(大垣フォーラムホテル/3 年次生 56 人)
・12/12(水)、テーブルマナー講座(大垣フォーラムホテル/1 年次生 60 人)

〈看護学科〉

- 学内演習機器等消耗品・・・・・・・・・・・・・・・・2,357,485 円
殿筋注射モデル、臀部筋肉内注射シミュレーター、その他消耗品
- 岐阜県看護学生等県内定着促進事業費補助金・・・・・・・・1,476,515 円
・11/24(土)、ホームカミングディ事業(卒業生 82 人、在学生)
・2/20(水)、講演、ブース開設:岐阜県内で活躍する看護師を知ろう(卒業生、3 年次生)
・2/25(月)～27(水)、岐阜県内医療機関見学 5 コース(1、2 年次生)
- 実習費及び実習関連・・・・・・・・・・・・・・・・7,949,205 円
- 国家試験対策各種講座・・・・・・・・・・・・・・・・3,659,815 円

- 学外研修・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,320,640 円
 - ・6/2(土)、名古屋ボストン美術館見学(1年次生 83 人)
 - ・6/14(木)、テーブルマナー講座受講(THE SUITO HOUSE/2年次生 93 人)
 - ・7/21(土)、劇団四季ミュージカル鑑賞(3年次生 81 人)

〈総合教育センター・IRセンター〉

- FD推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・713,092 円

- ・FDフォーラムや研修会への参加
- ・FD研修会(3/18(月))
- ・学生による授業評価(前・後期)
- ・授業交流会(前・後期)

- 各種調査

- ・卒業生及び保護者に対する満足度調査
- ・入学生の入学動機に関する分析
- ・教育方法調査
- ・学修行動調査
- ・教育方法調査

- 短期大学教育関連活動

- ・大学教育改革フォーラム等各種フォーラムへの参加
- ・入学前教育

〈研究事業〉

- 教育職員個人研究費〈全学科〉・・・・・・・・・・・・・・・・7,180,897 円

- 紀要第 59 号 100 部発行・・・・・・・・・・・・・・・・220,320 円

〈事務局〉

- SD推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・603,410 円

職員一人ひとりの自己研鑽及び業務の専門性を高めるため、外部研修会の受講を推進。
業務改善や能力の向上に努めた。(文部科学省、私立短期大学協会主催等)

- ネットワーク大学コンソーシアム岐阜への参加

岐阜県内の大学等加盟団体(23校、1団体)と賛助会員(1団体)と岐阜県で構成する
連合体が実施する社会人公開授業、中長期計画策定運用部会、共同プログラム、
人材育成プログラムへの取組に参加した。

- 教員免許状更新講習

教員免許状の更新制に伴う講習について、26講座(選択領域)を開講。
(対応教員延べ23人、受講者総数1,229人)

Ⅱ. 学生支援

- 奨学金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5,400,000 円

奨学金を給付することにより、優秀な学生の受入れと経済的困窮学生の支援を行った。

- ・大垣女子短期大学奨学金(修学支援奨学金7人、成績優秀者奨学金7人、
同窓生奨学金11人、社会人奨学金2人)
- ・安田特別奨学金(延べ4人)

- 健康支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,331,459 円

保健室に常時職員(保健師)が勤務し、日常の健康管理及び応急処置を行った。

- ・定期健康診断
- ・UPI健康調査
- ・学生相談室(臨床心理士2人)

- 短大生調査 2018 への参加(主管:一般財団法人 短期大学基準協会)・・・・・・・・119,100 円

○学生の傷害保険料、賠償責任保険料等・・・・・・・・・・622,000 円

○スクールバス委託・・・・・・・・・・23,016,480 円

通学の利便を図るため、朝夕の時間帯を中心に大垣駅北口との間で直行便を運行。

岐阜協立大学を発着とする大垣女子短期大学を経由する便も運行。

○フランス共和国ユーラジウム校への短期研修・・・・・・・・・・442,844 円

○資格取得・キャリア形成・就職支援・・・・・・・・・・1,944,901 円

・日本語検定受験(6/8(水):対象/1年次生)

・職業人講話

・キャリアセミナー特別講座

・就職支援特別講座

・岐阜県私立幼稚園就職ガイダンスへの参加(7/7(土):岐阜市文化センター)

・みんぼジョブフェアへの参加(6/9(土):じゅうろくプラザ)

・学内合同企業説明会の開催(4/25(水):本学)・・・・8事業所が参加

・雇用主アンケート調査

・求人のための大学案内制作

<2018年度卒業者の進路状況>

(2019年3月31日現在)

学科名	卒業者 (人) (a)	進学者 (人)	就職 希望者 (人) (b)	就職者 (人) (c)	卒業者に 占める 就職率 (c/a)	希望者に 占める 就職率 (c/b)	岐阜県内の 就職者数 (人)
幼児教育学科	35		33	33	94.3%	100%	24
デザイン美術学科	31		24	20	64.5%	83.3%	13
音楽総合学科	60	1	49	49	81.7%	100%	8
歯科衛生学科	53		49	49	92.5%	100%	26
看護学科	77	2	75	75	97.4%	100%	62
合計	256	3	230	226	88.3%	98.3%	133

<職種別就職者数(日本標準職業分類の順)>

(単位:人)

職 種	幼児教育学科	デザイン美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	看護学科	合計
その他の技術者			1			1
幼稚園教諭	6					6
看護師					75	75
歯科衛生士				49		49
その他保健医療		2				2
美術・デザイナー・音楽・舞台		5				5
保育士	17					17
幼保職	7					7
社会福祉専門職	1		1			2
音楽療法士			1			1
楽器修理			16			16
事務	1	3	9			13
総合職			1			1
営業			5			5
販売		3	7			10
サービス職業			1			1
生産工程	1	7	6			14
その他			1			1
合 計	33	20	49	49	75	226

<免許・資格取得状況(ひとりで複数の免許・資格取得あり)>

(単位:人)

免許・資格	幼児教育学科	デザイン美術学科	音楽総合学科	歯科衛生学科	看護学科	合計
保育士資格	32					32
幼稚園教諭 二種免許	31					31
ピアヘルパー	1	2	1	1	11	16
認定ヘルパーシッター	28					28
社会福祉主事 任用資格	35		3	53	77	168
母子指導員 任用資格	32					32
音楽療法士(2種)	2		2			4
レクリエーション ・インストラクター	11		1			12
CGクリエイター検定		5				5
介護職員 初任者研修	7	1	3			11
ヤマハ管楽器リペア グレート Basic 技術者認定			5			5
歯科衛生士				52		52
看護師					70	70

主な就職先、業界等

幼児教育学科・・・・・・大垣市、池田町、養老町、慈恵幼稚園、日吉保育園、チャイルドスペース
 デザイン美術学科・・・・(株)コムラ、(資)垂井日之出印刷所、(株)彩工社、サイトー電子(株)
 音楽総合学科・・・・・・ヨモギヤ楽器、八木楽器、植村楽器、ヤマハミュージックマニュファクチャリング
 歯科衛生学科・・・・・・安藤歯科、カルナデンタルクリニック、いわながクリニック、稲垣歯科
 看護学科・・・・・・大垣市民病院、博愛会病院、松波総合病院、大垣徳洲会病院

Ⅲ. 施設整備・管理・運営

○建物備品等管理・運営

光熱水費(電気、ガス、灯油、下水料等)・・・・・・・・・・24,349,308 円
 通信費(電話、郵便、インターネット等)・・・・・・3,351,837 円
 報酬委託費(公認会計士・弁護士等報酬、消防設備・エレベーター・空調点検、
 水質検査、電気保安、清掃、労働者派遣、ピアノ調律等)
 ・・・・・・・・・・28,279,809 円

○建物及び附属設備等修繕

A 号館空調設備修理・・・・・・・・・・187,920 円
 B 号館エレベーター修理・・・・・・・・・・208,440 円
 C 号館 1 階通用口扉取替修理・・・・・・・・・・591,840 円
 D 号館真空ポンプ買替費用・・・・・・・・・・99,792 円
 E 号館 E 号館裏灯油口カバー取替工事・・・・・・・・・・423,360 円
 F 号館給気ダクト防虫ユニット取付工事・・・・・・・・・・142,560 円
 G 号館ユニット変更に伴う改修工事、ユニット・・・・・・・・・・75,397,986 円
 I 号館硝子取替修理・・・・・・・・・・691,200 円
 K 号館床等補修工事・・・・・・・・・・713,880 円
 照明器具のLED化(各所)・・・・・・・・・・2,329,560 円
 その他、老朽箇所修繕工事等

○ネットワーク保守及び教学系システム保守、改修・・・・・・・・・・6,295,070 円
 セキュリティ対策、システム保守及び追加機能充実

- 図書充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,509,793 円
図書、雑誌、電子ジャーナル
- 図書館システム保守・・・・・・・・・・・・・・・・・・1,177,388 円
ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク保守、蔵書点検費等
- 新学部設置認可申請・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,207,714 円
文部科学省への申請手続、申請に係る事務用品各種
- その他〈事務局〉
事務用品、生活用品等消耗品
各種団体会費（私立短期大学協会、短期大学基準協会、自治会等）

IV. 学生募集・入学試験

- 大学案内、学生募集要項等制作・・・・・・・・・・6,065,002 円
- 進学情報サイト、進学相談会等参画及び関連諸費・・・・・・・・15,475,246 円
- 大学ホームページ維持・・・・・・・・・・・・・・・・737,640 円
- オープンキャンパス等運営・・・・・・・・・・・・7,005,205 円
 - ・オープンキャンパス(数字は参加者数)
〈全学科〉
4/28(土)・・・40 人、5/27(日)・・・79 人、6/16(土)・・・60 人、
7/1(日)・・・65 人、7/22(日)・・・123 人、8/25(土)・・・137 人、
9/15(土)・・・56 人、12/16(土)・・・49 人、3/16(土)・・・67 人
 - ・授業見学会(数字は参加者数)
7/26(木)～27(金)〈幼児教育学科・デザイン美術学科、歯科衛生学科〉・・・34 人
10/27(土)みずき祭・・・52 人
11/23(金/祝)〈幼児教育学科・デザイン美術学科、歯科衛生学科〉・・・26 人
1/20(日)〈幼児教育学科〉こども祭・・・7 人
3/28(木)〈幼児教育学科〉子育てサロン「ぷっぷあ」見学会・・・3 人
- 各学科での募集に対する取組・・・・・・・・・・6,054,993 円
 - ・学科ごとのリーフレット制作〈全学科〉
 - ・高校訪問〈全学科〉
各科独自のパンフレット等を制作し持参。学科の特徴や本学在学生(訪問校卒業生)の
学生生活等の情報提供等に努めた。
 - ・学科紹介動画(DVD)制作〈幼児教育学科〉
 - ・地域密着雑誌広告掲載(大垣市咲楽)〈幼児教育学科〉
 - ・通信添削指導〈デザイン美術学科〉
高校生の時から作品を継続的に指導することにより、入学への導入を図った。
 - ・Girls クリエーターコンペティション(2 回)〈デザイン美術学科〉
 - ・第 2 回全国エンタメまつり参画〈デザイン美術学科〉
 - ・楽器店訪問〈音楽総合学科〉
 - ・業界の月刊誌、音楽イベント、吹奏楽コンクールへの広告協賛〈音楽総合学科〉
- 看板広告 JR大垣駅ホーム、大垣市内の電柱、電灯・・・・・・・・847,800 円
- 入学試験実施・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,531,754 円

V. 地域社会等との連携及び貢献

- 子育てサロン「ぷっぷあ」の開催〈全学科〉……………500,000 円
開設日時:毎週木曜日 10:00～13:00 場所:H 号館 1 階
地域の親子の居場所づくりや情報交換など、幼児教育学科学生を中心に、子育て支援を通じて全学科の学生が体験学習によって学修意欲を高め、一層向上させる場面を提供。
年間計 27 日開催し、延べ 411 組が参加した。
- 第 15 回こども祭(1/20(日))……………1,030,746 円
幼児教育学科の企画運営のもと、学生の学修成果発表の機会と地域の子育て支援の一環として、全学科が劇をはじめとする各種コーナーなどを設けた。
- 学外演奏会〈音楽総合学科〉……………1,723,530 円
企業、医療・福祉機関、各種団体主催の催事、保育園や小学校などでの音楽鑑賞会、その他各種依頼に基づく演奏を行った。
- 公開講座〈全学科〉……………298,159 円
・7/9(月) 主催:音楽総合学科 ～ コミュニティ音楽療法ミュージッキングについて ～
・8/21(火) 主催:デザイン美術学科 ～ 陶芸用年度を使ってモノづくり体験 ～
・11/17(土) 主催:看護学科 ～ 気になりますか?認知症チェックと予防 ～
・2/23(土) 主催:幼児教育学科 ～ 生活がはぐくむ子どものちから ～
- 出前講座〈全学科〉
子ども分野、美術・デザイン分野、音楽分野、健康分野、福祉分野、教養分野の各講座を設け、地域社会からの開講の要請に応えた。
- 大垣市等との連携
・大垣市の委託事業『子育てママ大学』の本学での実施〈全学科〉……………500,000 円
(5/10、6/7、7/5、10/4、11/1、12/6 : 全 6 回シリーズ)
5 学科の教員が各 1 回を受け持ち、講座を開講。受講修了者 46 人。
・大垣市制 100 周年記念事業『親子ふれあいコンサート(9/29(日))』の企画・実施
……………375,494 円
・歯の健康フェスティバル 2018(6/10(日):大垣城ホール)へのブース参加〈歯科衛生学科〉
・十万石まつり(10/7(日))の大人・企業みこしに参加〈全学科〉
・大垣市主催「市民の健康広場 10/21(日)」に、学生がブラッシング指導で参加
〈歯科衛生学科〉
・「ソフコイ祭り(10/21(日))」に、来場者の似顔絵描きに学生 2 人が参加〈デザイン美術学科〉
・青墓地区社会教育推進協議会主催
『夏休み子ども講座「まんが・イラスト教室」』に、学生 2 人が講師として参加〈デザイン美術学科〉
・『みんなあつまれ!わんぱく「親子体操」(12/2(日))』に、講師の佐藤弘道氏と親子 200 組の前で舞台演出を披露〈幼児教育学科〉
・大垣市立中川小学校「中川小フェスティバル(1/27(日))」に、1 年生 3 人が講師となり、小学生 27 名に、「マンガ体験講座」を実施〈デザイン美術学科〉
・「かがやきライフタウン大垣 2019・春のつどい(2/23(土)、24(日))」に、1 年生 2 人が、似顔絵描きで参加〈デザイン美術学科〉
・キッズピアおおがき子育て支援センター:子育て講座「小児歯科何でも相談(3/26(火))」
〈歯科衛生学科〉
- 岐阜市立岐阜商業高校主催「市岐商デパート」(11/3(土))に、来場者の似顔絵描きに学生 2 人が参加〈デザイン美術学科〉
- 中日本自動車短期大学との連携〈デザイン美術学科〉
・自動車ボディへのイラスト制作及びペインティング「エアブラシアート研修」…4 人
(8/22(水)～8/31(金)、中日本自動車短期大学にてペインティング)
⇒みずき祭(10 月)で展示

財務の概要

I. 2018(平成 30)年度決算(大垣女子短期大学)の状況

平成 29 年度に引き続いて、5 学科構成(収容定員 740 人)の短期大学として、国庫補助金の観点では平準化した年度であったが、私立大学等改革総合支援事業の不採択等により、国庫補助金は減少した。また、看護学科の平成 31 年度入学生の募集を停止したことにより、看護学科の入学検定料、入学金、前受金の各収入がなくなったことから、全体では大幅な収入減少となった。一方支出では、看護学部設置に備えて人件費の増加があったものの、全体的に収入減少分を賄うべく、支出を抑制した。

事業活動収支ベースでは、今年度は基本金組入れが 46,247 千円発生したこともあり、当年度収支差額は△113,514 千円であった。翌年度繰越収支差額は△2,606,054 千円となった。

○収入について

大垣女子短期大学の 5 月 1 日現在在籍学生数は 714 人(前年度比△14 人)で、入学者数が定員に達しなかったことなどにより、収容定員についても前年度と比較し△26 人となった。よって、学生生徒等納付金収入は 793,150 千円(前年度比△4,965 千円)となった。

入学検定料は、看護学科の募集停止と出願者そのものの減少に伴い、5,950 千円(前年度比△5,740 千円)となった。

国庫補助金収入は、私立大学等改革総合支援事業が不採択となったこと等の要因により、117,783 千円(前年度比△26,517 千円)であった。

○支出について

看護学部設置に備えて前倒しして専任教育職員を増員したこと等の要因により、人件費支出は 621,011 千円(前年度比+35,618 千円)となった。

教育研究経費支出及び管理経費支出(資金収支ベース)は、合計で 237,973 千円(前年度比△32,362 千円)となった。さらに、施設関係支出と設備関係支出の合計は 82,437 千円(前年度比+23,041 千円)となった。

主なものとして、歯科衛生学科のユニット変更に伴う改修工事 12,461 千円、ユニット及びユニット周辺設備 59,324 千円(ユニット本体、ユニット用椅子、吸引用装置(ユニット用)、教卓用モニターなど)が挙げられる。

事業活動収支計算書を総括すると、「教育活動収入」は 956,569 千円、「教育活動支出」は 1,026,376 千円で、「教育活動収支差額」は△69,806 千円を計上。「教育活動外収入」は 509 千円、「教育活動外支出」は 0 円で、「教育活動外収支差額」は 509 千円を計上。前述の「教育活動収支差額」も加味した「経常収支差額」は、△69,297 千円となった。

一方で、「特別収入」は 3,041 千円、「特別支出」は 1,011 千円となったことから、「特別収支差額」は 2,030 千円を計上した。なお「特別収入」には、保護者会(みずき会)からの現物寄付分 1,208 千円(固定資産に該当)、過年度修正額 1,833 千円を計上している。

「当年度収支差額」は△113,514 千円、「翌年度繰越収支差額」は△2,606,054 千円(前年度比△2,492,539 千円)となり、基本金組入れの影響もあり、前年度よりも赤字が増加した。

なお、平成 30 年度末の支払資金(現金及び現金と同等の預貯金)は、910,833 千円(前年度比△57,045 千円)となった。

しかし、留意すべき点として、周辺会計の預金を預り金として 61,221 千円計上しているため、その預り金分を控除後の額は 849,612 千円(前年度比△57,227 千円)となった。

Ⅱ. 経年比較(大垣女子短期大学のみ)

①貸借対照表

(単位:千円)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
固定資産	4,090,670	3,835,532	3,794,528	3,673,823	3,573,689
流動資産	719,245	833,678	875,970	975,074	918,021
資産の部 合計	4,809,915	4,669,211	4,670,498	4,648,898	4,491,710
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	373,315	382,522	430,782	469,430	379,508
負債の部 合計	373,315	382,522	430,782	469,430	379,508
基本金の部 合計	6,885,046	6,738,662	6,742,321	6,672,008	6,718,256
繰越収支差額の部合計	△2,448,446	△2,451,973	△2,502,605	△2,492,540	△2,606,054
負債及び純資産の部合計	4,809,915	4,669,211	4,670,498	4,648,898	4,491,710

②収支計算書

ア)①資金収支計算書 ※学校法人会計基準の一部改正に伴い 2015 年度から様式変更 (単位:千円)

収入の部	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
学生生徒等納付金収入	729,102	763,153	778,185	798,115	793,150
手数料収入	12,020	13,155	11,930	13,826	7,289
寄付金収入	5,233	5,249	12,371	15,529	14,900
補助金収入	121,792	69,595	105,697	146,051	119,413
資産運用収入	4,329				
資産売却収入	0	84,000	0	0	0
事業収入	3,298				
付随事業・収益事業収入		3,692	3,621	4,892	9,817
受取利息・配当金収入		651	886	533	509
雑収入	368				
雑収入		3,566	4,293	3,841	11,516
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	335,021	346,796	356,129	357,440	273,910
その他の収入	2,764	17,744	37,881	89,672	104,307
資金収入調整勘定	△330,891	△335,048	△348,175	△357,748	△358,937
前年度繰越支払資金	642,383	695,055	826,689	867,996	967,879
収入の部 合計	1,525,419	1,667,611	1,789,509	1,940,151	1,943,756

[学生生徒等納付金収入]

入学金、授業料、教育充実費、教材費等の収入の合計であり、入学者数は前年度比較で増加したものの、大学全体では学納金納付対象学生が減少したことにより、前年度比較で減少した。

[手数料収入]

入学検定料、追・再試験料、各種証明書発行手数料等の合計であり、看護学科が学生募集停止したことに伴い、平成 31 年度入学試験を実施しなかったことから、入学検定料が前年度比較で減少した。

[寄付金収入]

大垣女子短期大学みずき会(保護者会)からの寄付金、卒業生等からの一般寄付金、受配者指定寄付金制度を利用したの寄付金(ただし平成 30 年度は実績なし)の合計であり、みずき会寄付金及び一般寄付金が、ともに前年度比較で減少した。

[補助金収入]

国庫補助金、地方公共団体補助金の合計であり、国庫補助金は私立大学等改革総合支援事業の不採択が影響し、前年度比較で26,517千円減少した。また、地方公共団体補助金も、前年度比較で僅かながら減少した。

[資産売却収入]

今年度は資産売却がなかったことから、金額の計上はない。

[付随事業・収益事業収入]

本学『子育てサロン「ぷっぷあ」』開催に際し、参加者からの利用料、教員免許状更新講習開講に伴う主催（ネットワーク大学コンソーシアム岐阜）からの分配金、行政等からの受託事業及び外部業者からの研究委託事業の合計等を計上しており、『子育てサロン「ぷっぷあ」』利用者減少に伴い利用料は減少。分配金は前年度比較で 3,980 千円増加。受託事業等も前年度比較で 944 千円増加した。

[受取利息・配当金収入]

定期預金、定額貯金、普通預金、通常貯金の受取利息を計上しており、特に定期預金金利が下がったものがあることから、前年度比較で減少した。

[雑収入]

「施設設備利用料」と、「その他の雑収入」の合計であり、「施設設備利用料」は、年間を通じて利用する 1 団体が増加したことから、前年度比較で 146 千円の増加。「その他の雑収入」では、台風被害箇所の復旧費用相当分が火災保険から給付されたことから、前年度比較で 7,528 千円増加した。

[前受金収入]

平成 31 年度入学予定者の入学金、授業料、教育充実費等と、平成 31 年度 2、3 年次生等の授業料、教育充実費等のうち、平成 30 年度末までに納入された金額の合計であり、年度末までの納入件数によって金額が増減する項目である。しかしながら、看護学科の学生募集停止に伴い、同学科の平成 31 年度入学予定者はいないことから、前年度比較で大幅に減少し、資金収支差額が大きく、マイナスとなる要因となった。

[その他の収入]

「減価償却引当特定資産取崩収入」、「前期末未収入金収入」、「預り金受入収入」の合計であり、特定資産の取崩しによる収入、地方公共団体（岐阜県）補助金、自動販売機設置手数料等の未収入金、及び預り金の受入れ分の合計を計上している。預り金は、周辺会計のみずき会（保護者会）・学友会・同窓会の預貯金・有価証券残高を計上している。

[資金収入調整勘定]

平成 31 年度の収入として計上すべきだが、年度末までに入金のない地方公共団体（岐阜県）補助金及び自動販売機設置手数料等である「期末未収入金」と、これに対して平成 30 年度以前に入金になっていた授業料等である「前期末前受金」の合計であり、現預金の額を調整している。

[前年度繰越支払資金]

平成 29 年度末の支払資金（現金及び現金と同等の預貯金）を計上している。

ア)②資金収支計算書 ※学校法人会計基準の一部改正に伴い 2015 年度から様式変更 (単位:千円)

支出の部	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
人件費支出	552,823	547,805	552,010	585,392	621,011
教育研究経費支出	130,692	167,149	150,194	173,745	149,740
管理経費支出	89,375	83,578	96,613	96,589	88,232
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	38,278	22,927	20,168	32,263	14,646
設備関係支出	22,443	14,753	104,939	27,133	67,791
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	7,179	13,202	7,626	74,653	107,501
資金支出調整勘定	△10,426	△8,495	△10,039	△17,506	△16,000
翌年度繰越支払資金	695,055	826,689	867,996	967,879	910,833
支出の部 合計	1,525,419	1,667,611	1,789,509	1,940,151	1,943,756

[人件費支出]

教育職員、事務職員、非常勤講師の給与等と、法定福利費の学校法人負担分の合計であり、教員人件費は、看護学部設置に備えて前倒しで教員を雇用したこと等により、前年度比較で増加した。一方、職員人件費は、退職者が 5 人発生したが、同時期に入職補充できなかったことや、入替によって本給等が減少したこと等により、前年度比較で減少した。

[教育研究経費支出]

教育研究事業に係る消耗品、実習費、光熱水費、修繕費等各種経費の合計であり、消耗品費、修繕費、委託・報酬・手数料支出が大きく減少したこと等により、前年度比較で 24,005 千円減少した。

[管理経費支出]

教育研究事業以外の各種経費の合計であり、印刷製本費、委託・報酬・手数料支出の減少により、前年度比較で 8,357 千円減少した。

[施設関係支出]

建物支出及び構築物支出の合計であり、歯科衛生学科のユニット変更に伴う改修工事、I号館 105 号室の改修工事を実施したが、前年度比較では 17,617 千円減少した。

[設備関係支出]

教育研究用、管理用機器備品支出及び図書支出の合計であり、歯科衛生学科ユニット及びユニット周辺設備の支出が高み、前年度比較で 40,658 千円増加した。

[資産運用支出]

特定資産を繰り入れた場合に計上する科目であり、当年度は行わなかった。

[その他の支出]

「前期末未払金支払支出」、「預り金支払支出」、「前払金支払支出」の合計を計上している。

[資金支出調整勘定]

平成 31 年度の支出として計上すべきだが、年度末までに支出していない「期末未払金」と、一方で平成 30 年度の支出として計上すべきだが、平成 29 年度以前に支払っていた「前期末前払金」の合計であり、現預金の額を調整している。

[翌年度繰越支払資金]

平成 30 年度末の支払資金（現金及び現金と同等の預貯金）を計上しており、前年度比較で 57,045 千円減少した。

イ)①消費収支計算書 (2014(平成 26)年度まで)

(単位:千円)

消費収入の部	2014 年度	
学生生徒等納付金	729,102	
手数料	12,020	
寄付金	12,156	
補助金	121,791	
資産運用収入	4,329	
資産売却差額	0	
事業収入	3,298	
雑収入	369	
帰属収入 合計	883,065	
基本金組入額 合計	△9,597	
消費収入の部 合計	873,468	
消費支出の部	2014 年度	
人件費	552,823	
教育研究経費	278,442	
管理経費	102,743	
借入金等利息	0	

資産処分差額	12,129	
徴収不能引当金繰入額	66	
消費支出の部 合計	946,203	
当年度消費支出超過額	△72,735	
前年度繰越消費支出超過額	△2,375,711	
基本金取崩額	0	
翌年度繰越消費支出超過額	△2,448,446	

イ) ②事業活動収支計算書 (2015(平成 27)年度以降)

(単位:千円)

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	763,153	778,185	798,115	793,150
	手数料	13,155	11,930	13,826	7,289
	寄付金	10,951	12,371	17,317	15,382
	経常費等補助金	66,595	105,697	146,051	119,413
	付随事業収入	3,692	3,621	4,892	9,817
	雑収入	3,566	4,386	3,841	11,516
	教育活動収入計	861,114	916,191	984,044	956,569
	事業活動支出の部				
	人件費	547,805	552,010	585,392	621,011
	教育研究経費	321,951	303,675	330,983	303,811
	管理経費	96,832	109,657	109,538	101,554
	徴収不能額等	0	0	0	0
教育活動外収支	教育活動支出計	966,589	965,344	1,025,914	1,026,376
	教育活動収支差額	△105,474	△49,152	△41,870	△69,806
	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	651	886	533	509
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	651	886	533	509
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	651	886	533	539
	経常収支差額	△104,822	△48,266	△41,336	△69,297
	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	9,014	2,998	7,893	3,041
特別収支	特別収入計	9,014	2,998	7,893	3,041
	資産処分差額	54,103	1,572	26,805	1,011
	その他の特別支出	0	131	0	0
	特別支出計	54,103	1,704	26,805	1,011
	特別収支差額	△45,088	1,293	△18,911	2,030
	基本金組入前当年度収支差額	△149,911	△46,972	△60,247	△67,267
基本金組入額合計		0	△36,659	0	△46,247
当年度収支差額		△149,911	△83,632	△60,247	△113,514
前年度繰越収支差額		△2,448,446	△2,451,973	△2,502,605	△2,492,539
基本金取崩額		146,384	33,000	70,313	0
翌年度繰越収支差額		△2,451,973	△2,502,605	△2,492,539	△2,606,054

(参考)

事業活動収入計		870,090	920,075	992,471	960,120
事業活動支出計		1,020,001	967,048	1,052,719	1,027,387

Ⅲ. その他

①有価証券の状況

区分	銘柄	額面	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	国債	14,600,000 円	14,515,320 円	14,930,085 円	減価償却引当特定資産	
			97,820 円	100,615 円	有価証券	
債権	国債	7,500,000 円	7,500,000 円	7,818,750 円	有価証券	周辺会計

②借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
なし				

③学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	摘要
なし				

大垣女子短期大学の沿革

1969(昭和 44)年	2 月	学校法人大垣女子短期大学 設立認可 大垣女子短期大学 設置認可 幼児教育科第一部 設置認可
1969(昭和 44)年	4 月	同 上 開設
1970(昭和 45)年	1 月	幼児教育科第三部 設置認可
1970(昭和 45)年	4 月	同 上 開設
1971(昭和 46)年	1 月	美術科、音楽科 設置認可
1971(昭和 46)年	4 月	同 上 開設
1974(昭和 49)年	2 月	保健科第一部 設置認可
1974(昭和 49)年	4 月	同 上 (歯科衛生士養成課程) 開設
1977(昭和 52)年	1 月	保健科第三部 設置認可
1977(昭和 52)年	4 月	同 上 (歯科衛生士養成課程) 開設
1987(昭和 62)年	4 月	保健科第一部、保健科第三部を歯科衛生科第一部、歯科衛生科第三部 に名称変更認可
1989(平成 元)年	6 月	美術科を デザイン美術科 に名称変更認可(美術科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、デザイン美術科とともに寄附行為に併記する。)
1990(平成 2)年	12 月	国際教養科 設置認可
1991(平成 3)年	4 月	同 上 開設
1991(平成 3)年	5 月	美術科の名称にて入学した学生が卒業(平成 3 年 3 月 21 日)したため、美術科を削除する寄附行為変更認可
2000(平成 12)年	7 月	歯科衛生科第三部、国際教養科を廃止する寄附行為変更認可
2002(平成 14)年	4 月	歯科衛生科第一部を歯科衛生科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(歯科衛生科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、歯科衛生科とともに寄附行為に併記する。)
2003(平成 15)年	4 月	歯科衛生科 修業年限3年に変更
2004(平成 16)年	4 月	音楽科を音楽総合科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(音楽科の名称にて入学した学生が卒業するまでは、音楽総合科とともに寄附行為に併記する。)
2005(平成 17)年	3 月	幼児教育科第三部 廃科
2006(平成 18)年	4 月	幼児教育科第一部を幼児教育科に名称変更に伴う寄附行為変更届出(幼児教育科第一部の名称にて入学した学生が卒業するまでは、幼児教育科とともに寄附行為に併記する。)
2007(平成 19)年	4 月	幼児教育科 収容定員変更認可(200 名→300 名)
2008(平成 20)年	4 月	歯科衛生科 収容定員変更認可(240 名→150 名)
2009(平成 21)年	3 月	寄附行為 一部変更認可(理事定数の削減 10 人以上 13 人以上以内 → 8 人以上 10 人以上以内、評議員 27 人以上 30 人以上以内 → 21 人以上 25 人以上以内)
2010(平成 22)年	4 月	幼児教育科 収容定員変更認可(300 名→150 名) デザイン美術科 収容定員変更認可(160 名→100 名) 寄附行為 一部変更認可(役員、評議員の任期 4 年→2 年)
2012(平成 24)年	2 月	寄附行為 一部変更認可(日本中央看護専門学校設置)
2012(平成 24)年	4 月	学校法人大垣女子短期大学 日本中央看護専門学校 設置 日本中央看護専門学校看護学科 看護師養成所指定 日本中央看護専門学校看護学科 学生募集中止
2012(平成 24)年	6 月	大垣女子短期大学 収容定員変更認可(500 名→740 名)
2012(平成 24)年	8 月	大垣女子短期大学看護学科 看護師学校指定認可
2013(平成 25)年	4 月	大垣女子短期大学看護学科 開設(入学定員 80 名、修業年限 3 年) 大垣女子短期大学看護学科 看護師学校指定
2015(平成 27)年	3 月	日本中央看護専門学校 廃止
2015(平成 27)年	4 月	大垣女子短期大学 幼児教育科を幼児教育学科に、デザイン美術科をデザイン美術学科に、音楽総合科を音楽総合学科に、歯科衛生科を歯科衛生学科に、それぞれ名称変更に伴う寄附行為届出 (大垣女子短期大学幼児教育科、デザイン美術科、音楽総合科、歯科衛生科の在学生に対する経過措置あり)
2017(平成 29)年	1 月	学校法人大垣総合学園 設立認可
2017(平成 29)年	3 月	学校法人大垣女子短期大学 解散
2017(平成 29)年	4 月	学校法人大垣総合学園 設立
2018(平成 30)年	4 月	看護学科 学生募集停止

※別添
〔3〕主な財務比率比較（大垣女子短期大学のみ）

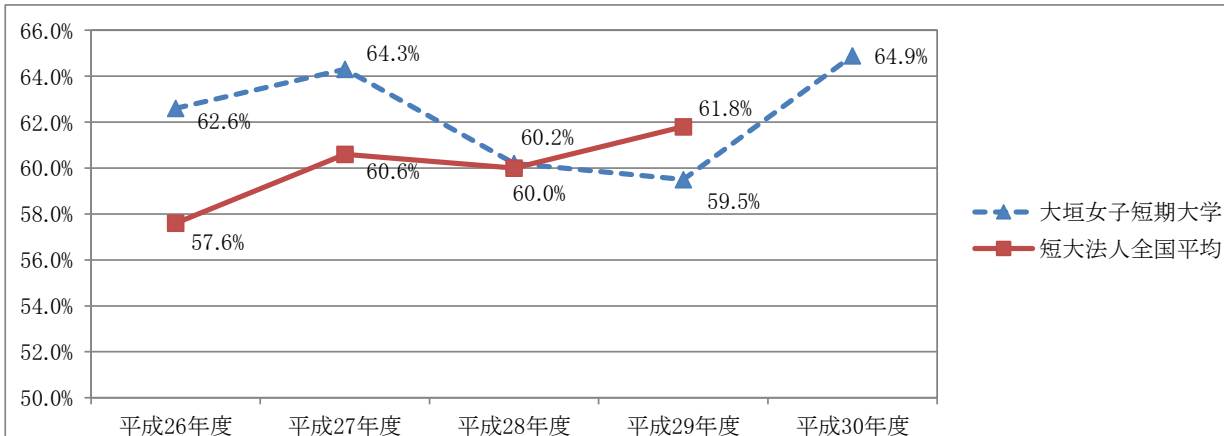
< 事業活動収支計算書関係 >

『人件費比率』

$$\begin{array}{c} \text{人件費比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$$

人件費の経常収入に占める割合を示す。比率は低い方が望ましい。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	62.6%	64.3%	60.2%	59.5%	64.9%
短大法人全国平均	57.6%	60.6%	60.0%	61.8%	

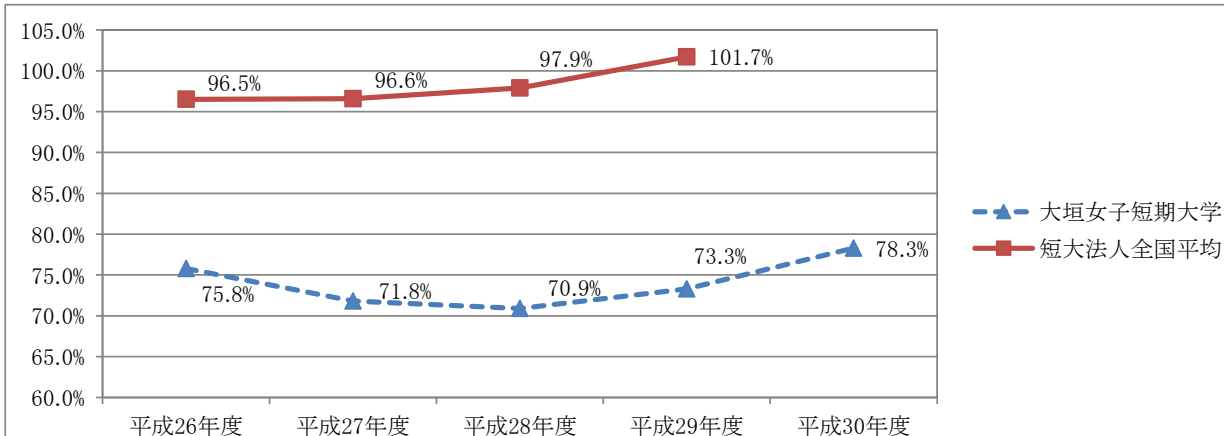


『人件費依存率』

$$\begin{array}{c} \text{人件費依存率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$$

人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	75.8%	71.8%	70.9%	73.3%	78.3%
短大法人全国平均	96.5%	96.6%	97.9%	101.7%	

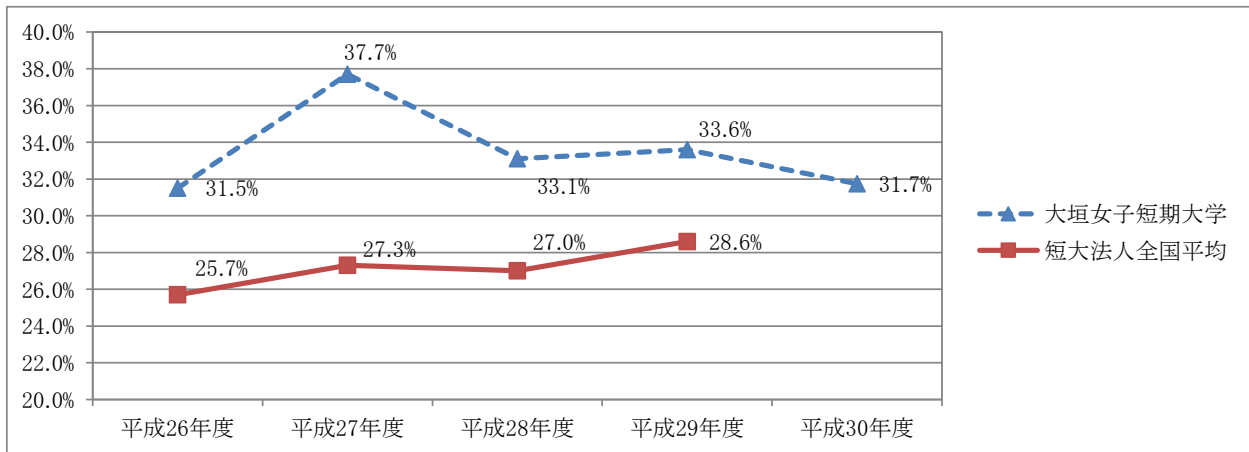


『教育研究経費比率』

$$\text{教育研究経費比率} \left[\text{平成26年度まで} \right] = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}} \Rightarrow \text{変更なし} \left[\text{平成27年度から} \right] = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$$

教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、比率としては収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましい。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	31.5%	37.7%	33.1%	33.6%	31.7%
短大法人全国平均	25.7%	27.3%	27.0%	28.6%	

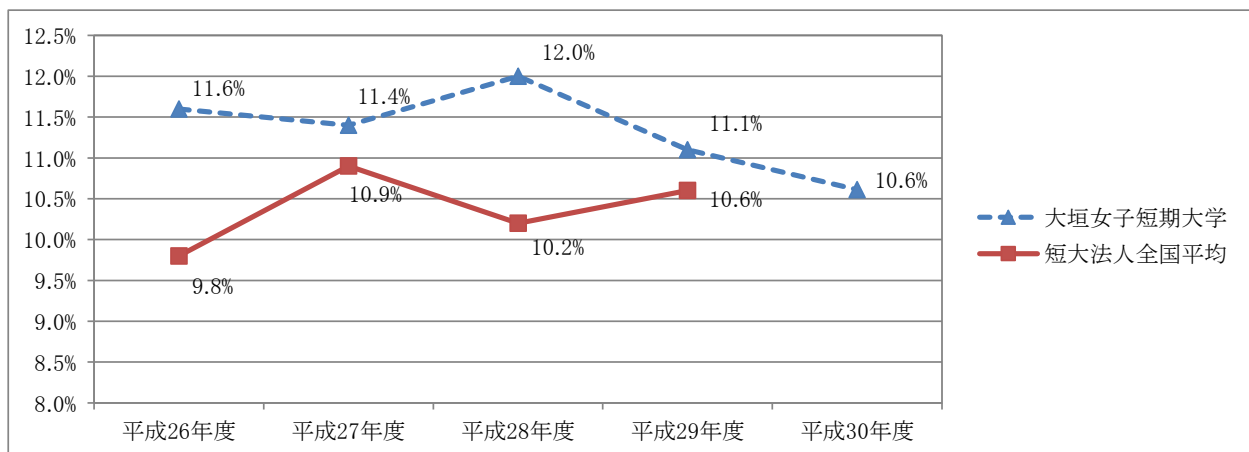


『管理経費比率』

$$\text{管理経費比率} \left[\text{平成26年度まで} \right] = \frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}} \Rightarrow \text{変更なし} \left[\text{平成27年度から} \right] = \frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$$

経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	11.6%	11.4%	12.0%	11.1%	10.6%
短大法人全国平均	9.8%	10.9%	10.2%	10.6%	

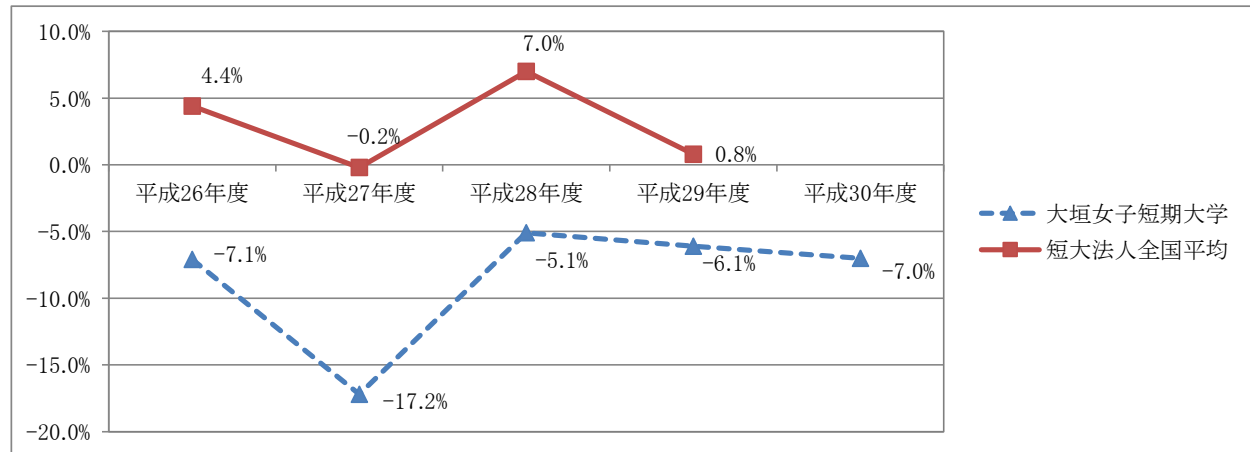


『事業活動収支差額比率』

$$\begin{array}{l} \text{帰属収支差額比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}} \Rightarrow \begin{array}{l} \text{事業活動収支差額比率} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$$

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	-7.1%	-17.2%	-5.1%	-6.1%	-7.0%
短大法人全国平均	4.4%	-0.2%	7.0%	0.8%	

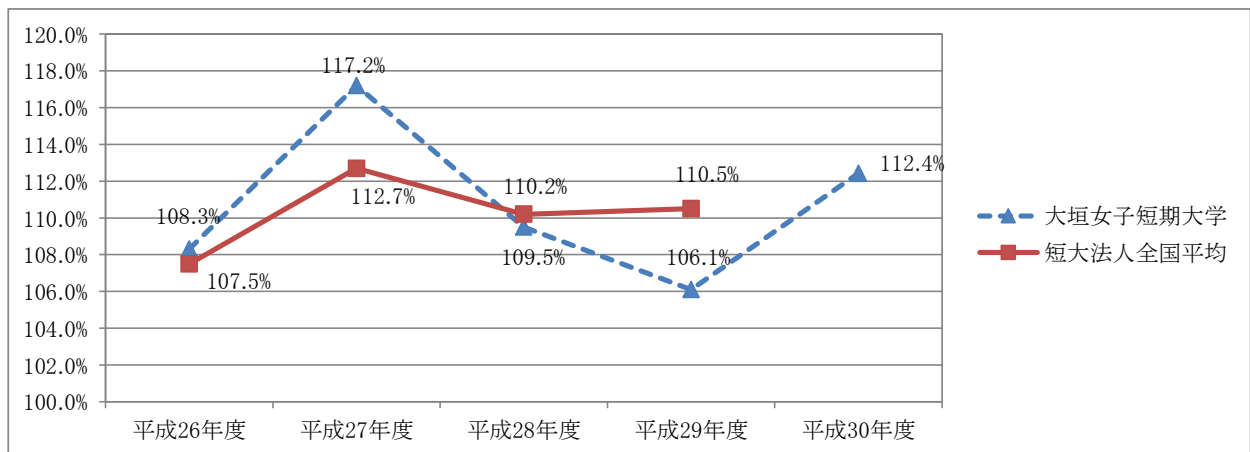


『基本金組入後収支比率』

$$\begin{array}{l} \text{消費収支比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}} \Rightarrow \begin{array}{l} \text{基本金組入後収支比率} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$$

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	108.3%	117.2%	109.5%	106.1%	112.4%
短大法人全国平均	107.5%	112.7%	110.2%	110.5%	

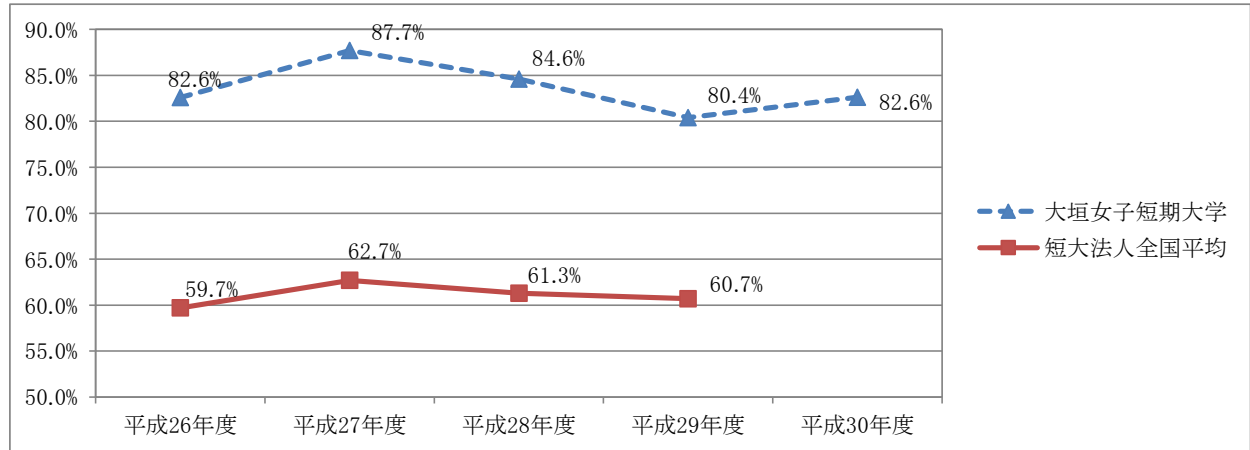


『学生生徒等納付金比率』

$$\text{学生生徒等納付金比率} \left[\text{平成26年度まで} \right] = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}} \Rightarrow \text{変更なし} \left[\text{平成27年度から} \right] = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$$

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。この比率が安定的に推移することが望ましい。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	82.6%	87.7%	84.6%	80.4%	82.6%
短大法人全国平均	59.7%	62.7%	61.3%	60.7%	

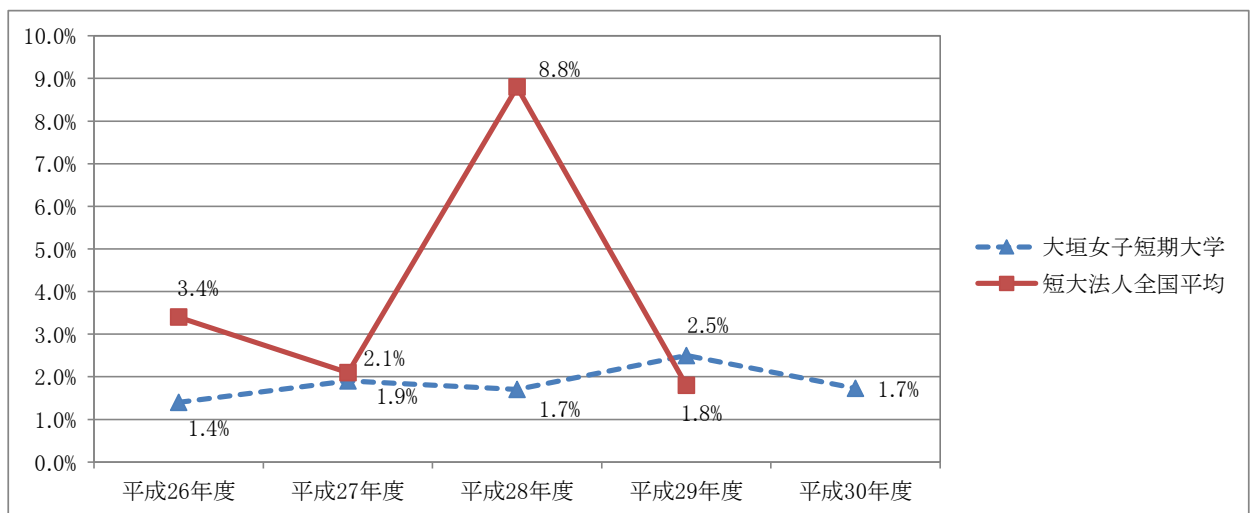


『寄付金比率』

$$\text{寄付金比率} \left[\text{平成26年度まで} \right] = \frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}} \Rightarrow \text{変更なし} \left[\text{平成27年度から} \right] = \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$$

寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のために好ましいことである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	1.4%	1.9%	1.7%	2.5%	1.7%
短大法人全国平均	3.4%	2.1%	8.8%	1.8%	



『経常寄付金比率』

$$\begin{array}{c} \text{なし} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \begin{array}{c} \text{なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{経常寄付金比率} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$$

経常的な寄付金の経常収入に占める割合である。一般的に寄付金収入は年度による増減の幅が大きく、常に一定水準の寄付金を確保することは容易ではない。納付金や経常費への補助金といった経常的な収入を補完するため、臨時的要素によらない寄付募集を継続的に行うことが重要である。

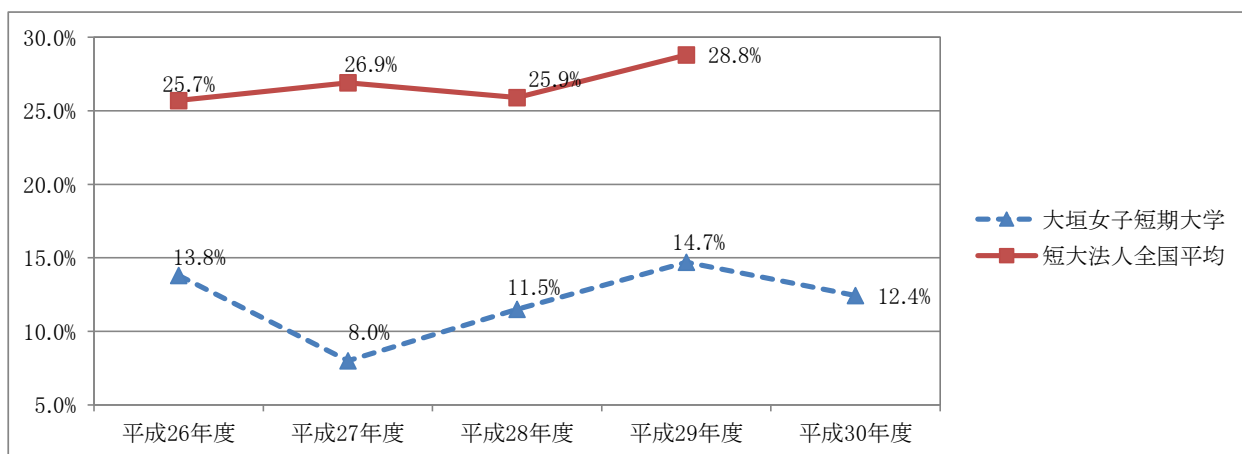
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学		1.2%	1.4%	1.8%	1.6%
短大法人全国平均		1.5%	2.5%	1.4%	

『補助金比率』

$$\begin{array}{c} \text{補助金比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$$

国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	13.8%	8.0%	11.5%	14.7%	12.4%
短大法人全国平均	25.7%	26.9%	25.9%	28.8%	



『経常補助金比率』

$$\begin{array}{c} \text{なし} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \begin{array}{c} \text{なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{経常補助金比率} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{経常費補助金}}{\text{経常収入}}$$

経常的な補助金の経常収入に占める割合である。国、地方公共団体等からの補助金は、教育活動収支を支える重要な収入であることから、この比率を用いて補助金を安定的に確保できているかを把握しておくことが重要である。

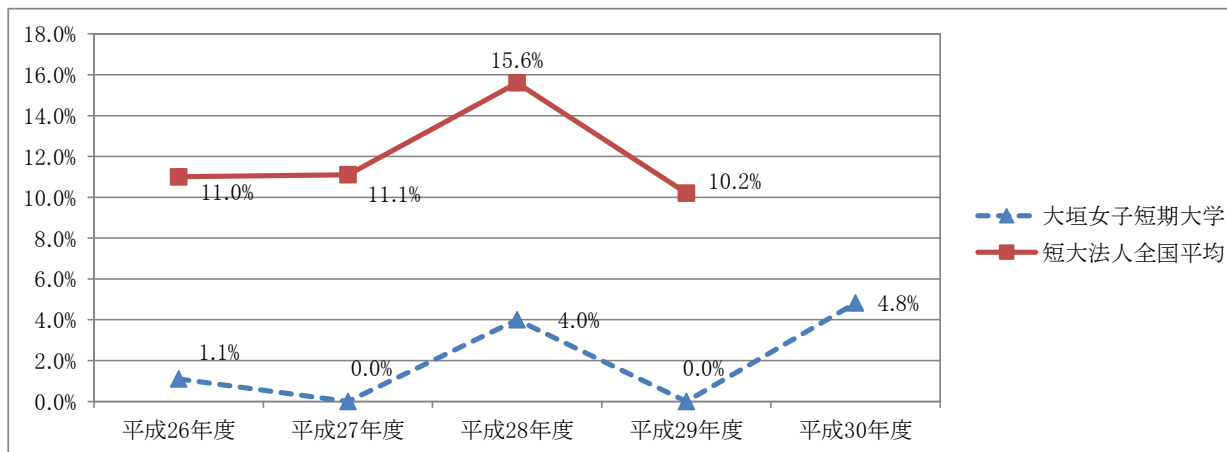
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学		1.2%	1.3%	1.8%	1.6%
短大法人全国平均		26.0%	26.6%	27.6%	

『基本金組入率』

$$\begin{array}{l} \text{基本金組入率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}} \Rightarrow \begin{array}{l} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$$

事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。大規模な施設等取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	1.1%	0.0%	4.0%	0.0%	4.8%
短大法人全国平均	11.0%	11.1%	15.6%	10.2%	

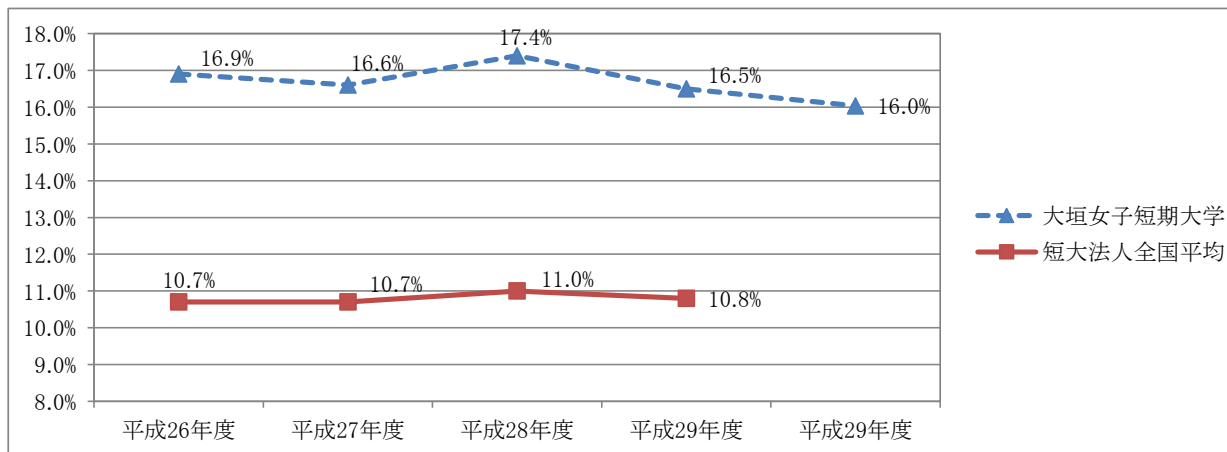


『減価償却額比率』

$$\begin{array}{l} \text{減価償却費比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}} \Rightarrow \begin{array}{l} \text{減価償却額比率} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$$

減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものを捉えることも可能である。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度
大垣女子短期大学	16.9%	16.6%	17.4%	16.5%	16.0%
短大法人全国平均	10.7%	10.7%	11.0%	10.8%	



『経常収支差額比率』

$$\begin{array}{c} \text{なし} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \begin{array}{c} \text{なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{経常収支差額比率} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$$

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。この比率が高ければ高いほど、経営に余裕があると考えられる。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学		-12.3%	-5.3%	-4.2%	-7.2%
短大法人全国平均		0.8%	2.4%	-1.3%	

『教育活動収支差額比率』

$$\begin{array}{c} \text{なし} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \begin{array}{c} \text{なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{教育活動収支差額比率} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$$

本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。この比率が高い方が教育活動の充実が図られていると判断できる。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度
大垣女子短期大学		-12.3%	-5.4%	-4.2%	-7.3%
短大法人全国平均		-0.6%	1.1%	-2.8%	

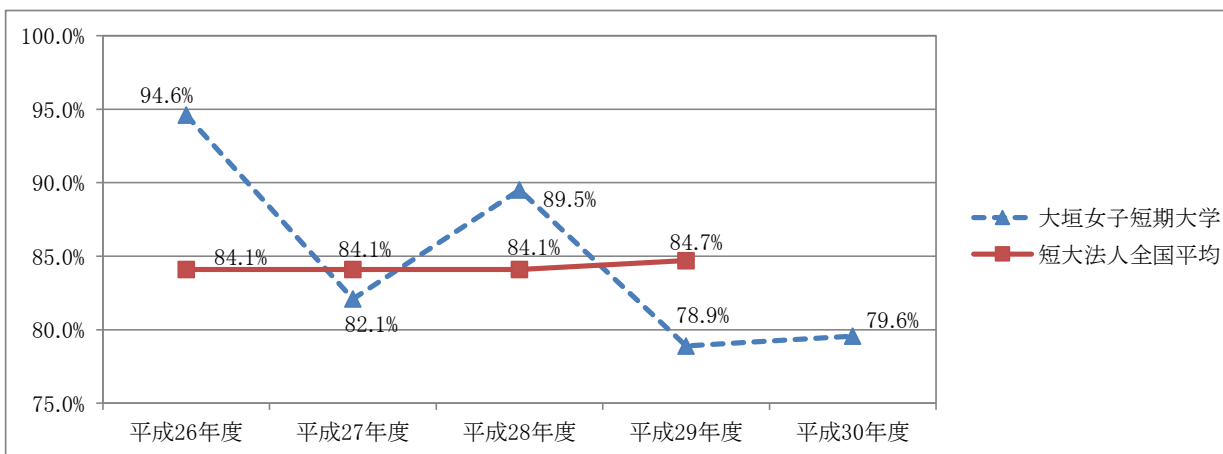
<貸借対照表関係>

『固定資産構成比率』

$$\begin{array}{c} \text{固定資産構成比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \begin{array}{c} \text{変更なし} \end{array}$$

固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴である。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	94.6%	82.1%	89.5%	78.9%	79.6%
短大法人全国平均	84.1%	84.1%	84.1%	84.7%	

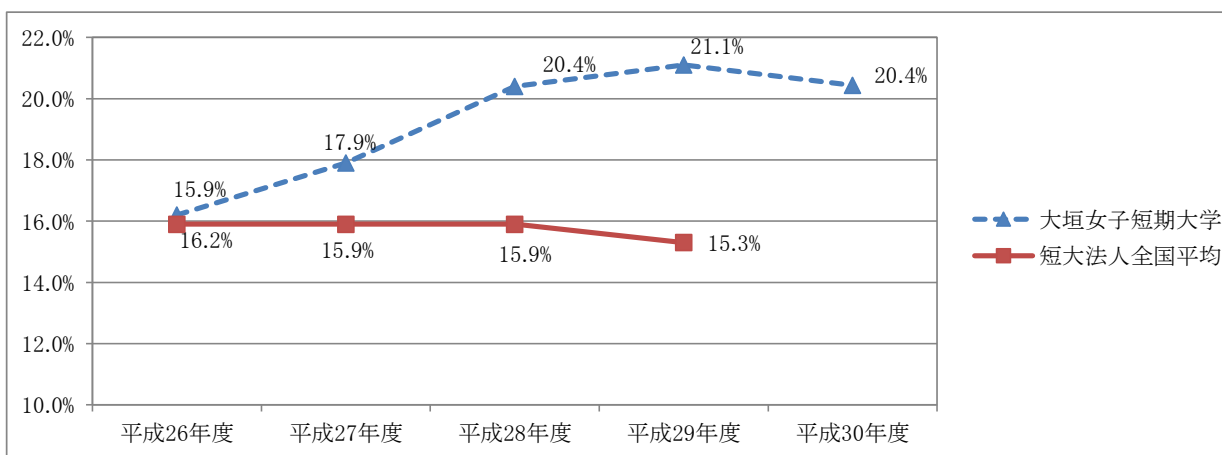


『流動資産構成比率』

$$\text{流動資産構成比率} \quad \left[\text{平成26年度まで} \right] = \frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \Rightarrow \left[\text{平成27年度から} \right] \text{変更なし} = \frac{\text{流動資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$$

流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	16.2%	17.9%	20.4%	21.1%	20.4%
短大法人全国平均	15.9%	15.9%	15.9%	15.3%	

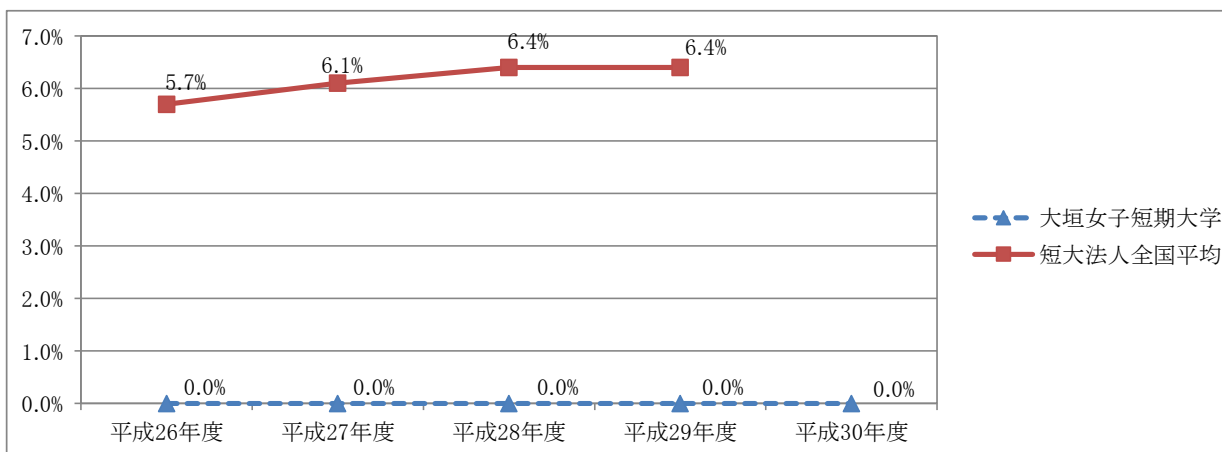


『固定負債構成比率』

$$\text{固定負債構成比率} \quad \left[\text{平成26年度まで} \right] = \frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}} \Rightarrow \left[\text{平成27年度から} \right] \text{変更なし} = \frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$$

固定負債の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況の評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
短大法人全国平均	5.7%	6.1%	6.4%	6.4%	

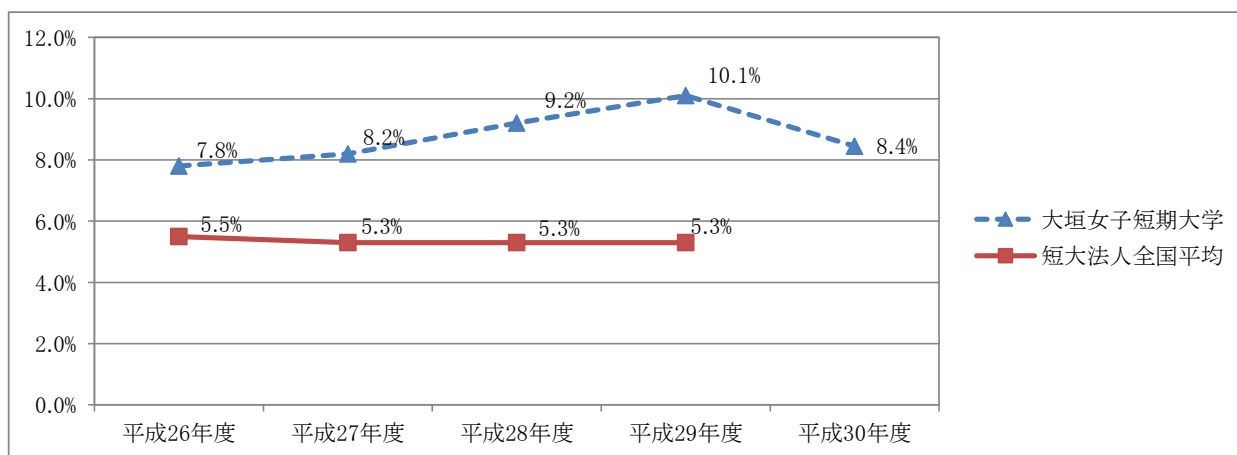


『流動負債構成比率』

$$\begin{array}{l} \text{流動負債構成比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}} \Rightarrow \begin{array}{l} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{流動負債}}{\text{総負債＋純資産}}$$

流動負債の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できる。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	7.8%	8.2%	9.2%	10.1%	8.4%
短大法人全国平均	5.5%	5.3%	5.3%	5.3%	

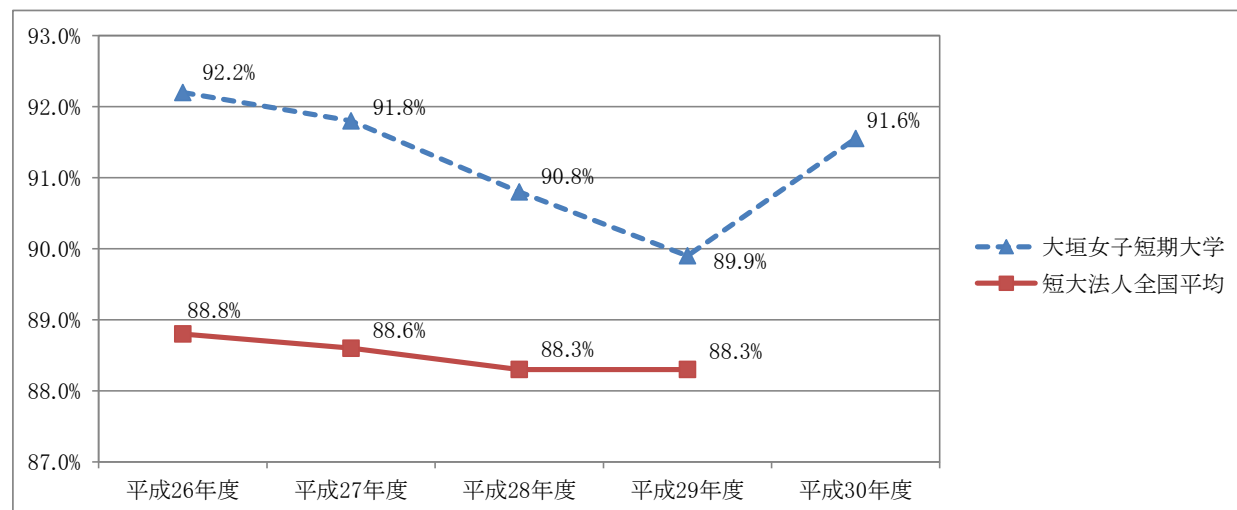


『純資産構成比率』

$$\begin{array}{l} \text{自己資金構成比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}} \Rightarrow \begin{array}{l} \text{純資産構成比率} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{純資産}}{\text{負債＋純資産}}$$

純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い方が財政的には安定しており、逆に50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	92.2%	91.8%	90.8%	89.9%	91.6%
短大法人全国平均	88.8%	88.6%	88.3%	88.3%	

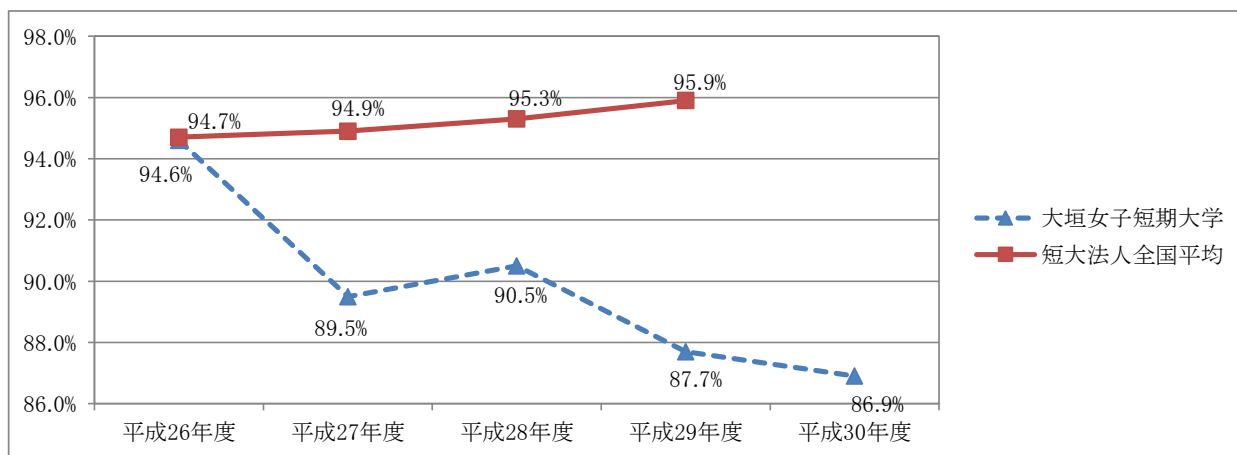


『固定比率』

$$\begin{array}{c} \text{固定比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$$

固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	94.6%	89.5%	90.5%	87.7%	86.9%
短大法人全国平均	94.7%	94.9%	95.3%	95.9%	

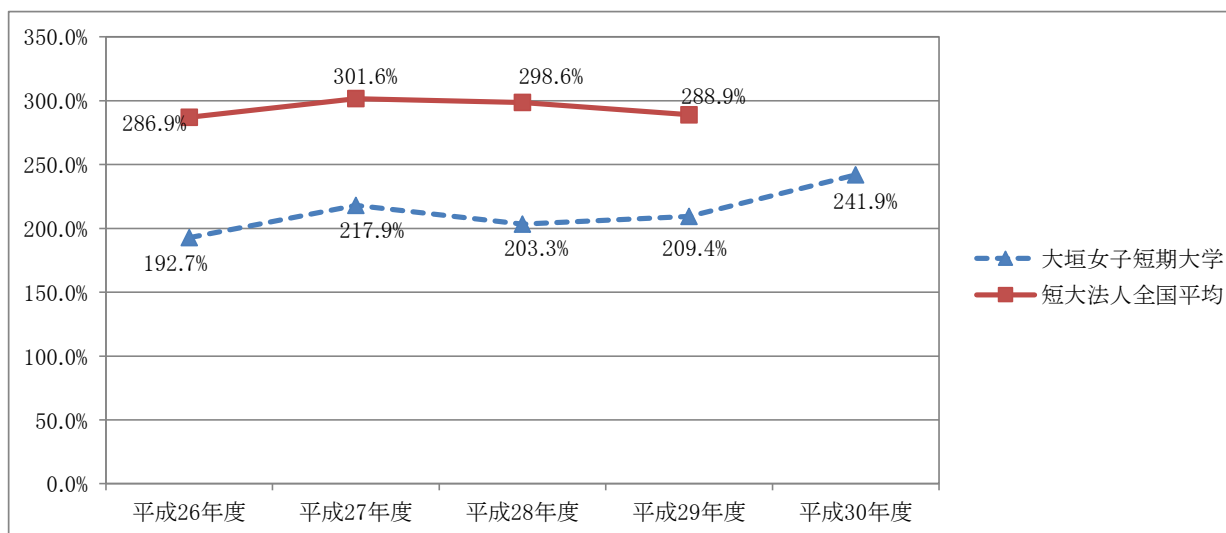


『流動比率』

$$\begin{array}{c} \text{流動比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \text{変更なし}$$

流動負債に対する流動資産の割合である。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般的に金融機関等では200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、資金繰りに窮していると見られる。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	192.7%	217.9%	203.3%	209.4%	241.9%
短大法人全国平均	286.9%	301.6%	298.6%	288.9%	

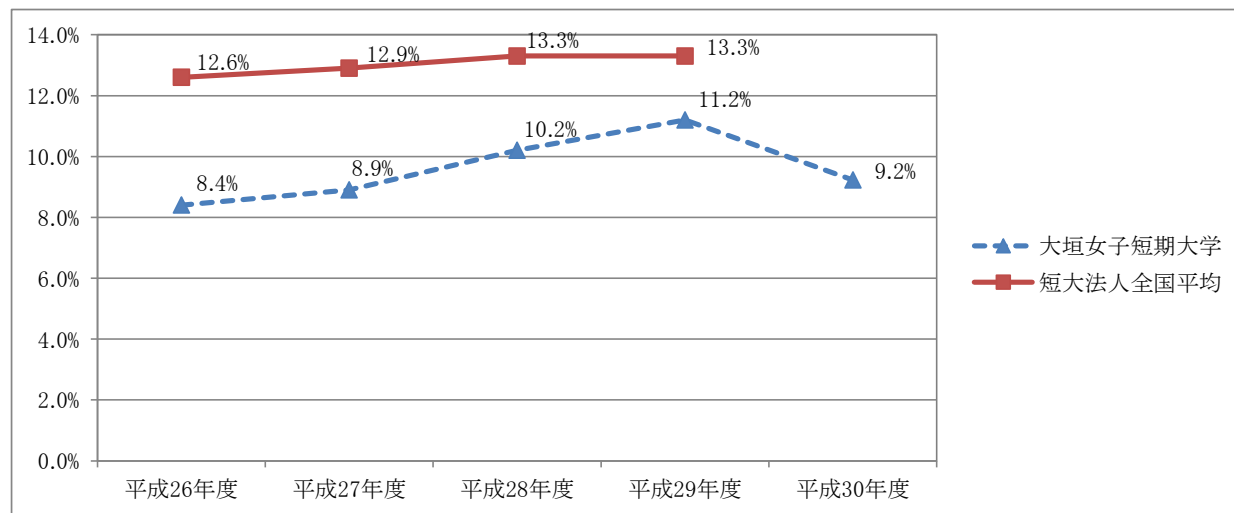


『負債比率』

$$\begin{array}{c} \text{負債比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$$

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	8.4%	8.9%	10.2%	11.2%	9.2%
短大法人全国平均	12.6%	12.9%	13.3%	13.3%	

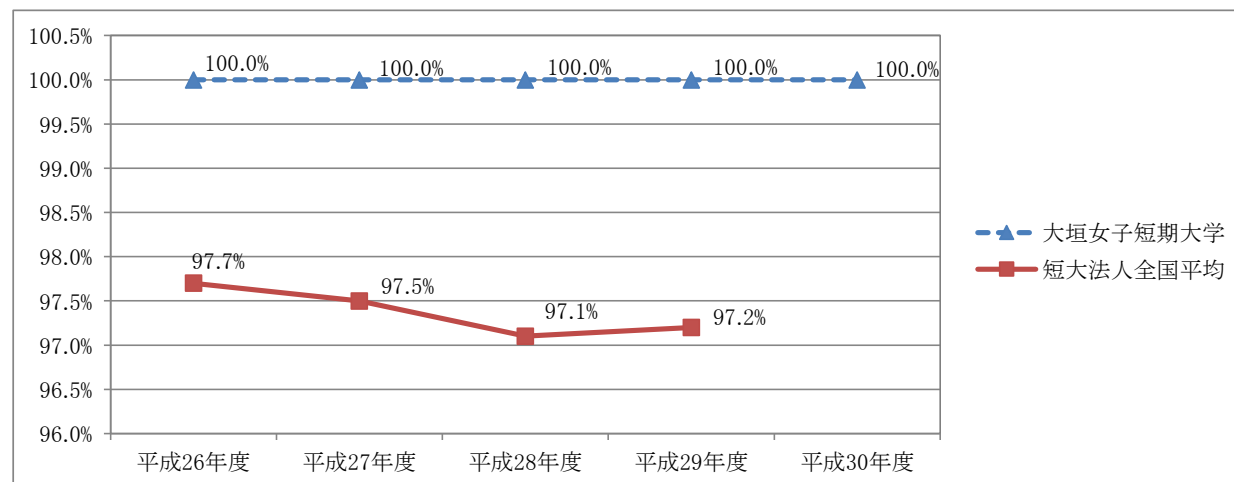


『基本金比率』

$$\begin{array}{c} \text{基本金比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \text{変更なし}$$

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近いことが望ましい。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
短大法人全国平均	97.7%	97.5%	97.1%	97.2%	

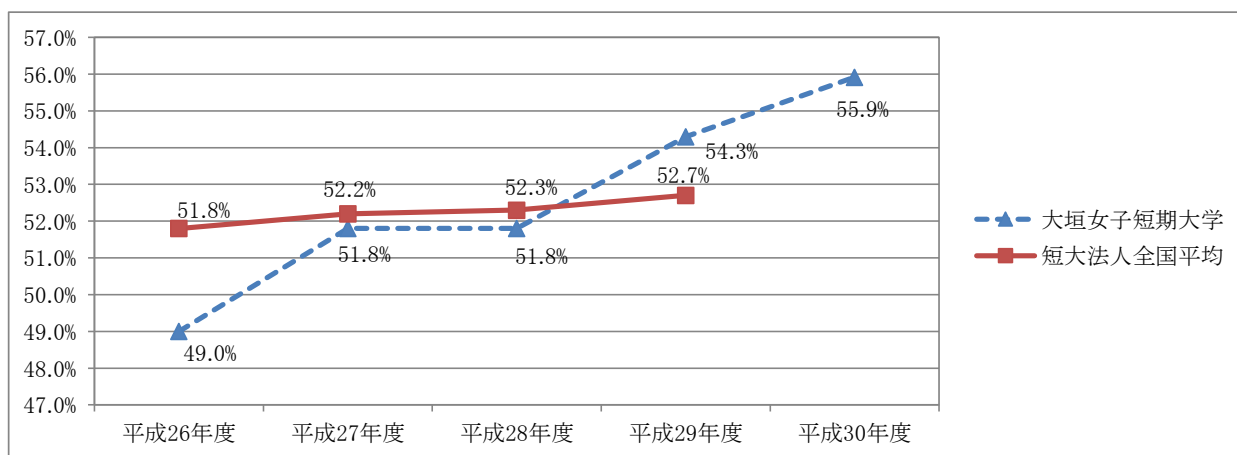


『減価償却比率』

$$\begin{array}{c} \text{減価償却比率} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{変更なし} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{変更なし}}{\text{変更なし}}$$

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学	49.0%	51.8%	51.8%	54.3%	55.9%
短大法人全国平均	51.8%	52.2%	52.3%	52.7%	



『積立率』

$$\begin{array}{c} \text{なし} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \text{なし} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{積立率} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$$

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率が高い方が望ましい。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学		41.3%	41.6%	44.0%	40.3%
短大法人全国平均		77.3%	76.6%	74.5%	

<活動区分資金支計算書関係>

『教育活動資金収支差額比率』

$$\begin{array}{c} \text{なし} \\ \text{【平成26年度まで】} \end{array} = \text{なし} \Rightarrow \begin{array}{c} \text{教育活動資金収支差額比率} \\ \text{【平成27年度から】} \end{array} = \frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$$

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。この比率はプラスであることが望ましい。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大垣女子短期大学		9.6%	13.9%	13.9%	1.1%
短大法人全国平均		10.3%	10.1%	6.9%	